

精華町情報化基本計画に関するアンケート 詳細分析報告

精華町役場 総務部財政課 情報システム係

1．分析方法について

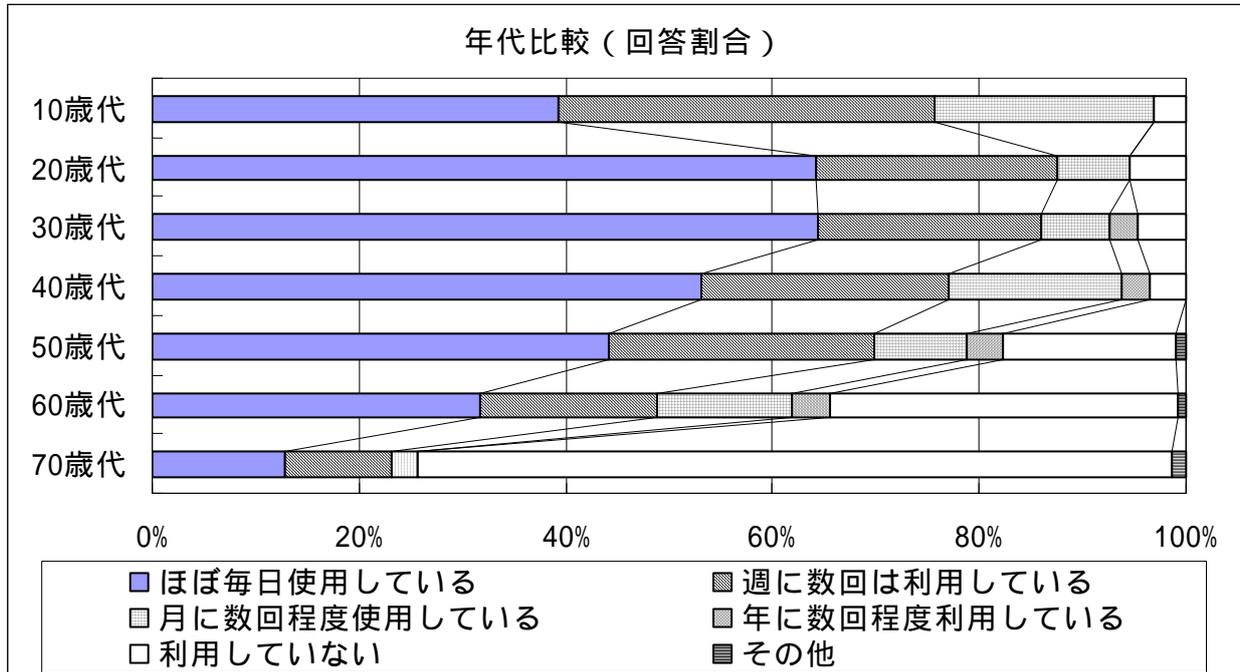
各問について、より実態を把握するため、必要と考えられる問に対して回答者の属性とのクロス分析を行いました。

分析結果を横棒グラフで示したものは、回答者の各属性グループの中で、問の各選択肢への回答数の合計を母数とし、それに対する各選択肢の回答数の占める割合を示したものです。主に、回答が択一式のものや回答数が指定されている問の分析で使用しています。

分析結果を縦棒グラフで示したものは、回答者の各属性グループの総人数を母数として、それに対する各選択肢の回答数の割合を示したものです。こちらは、複数回答が可能であり、上記の方法では実態を十分に把握出来ない問への分析で使用していません。

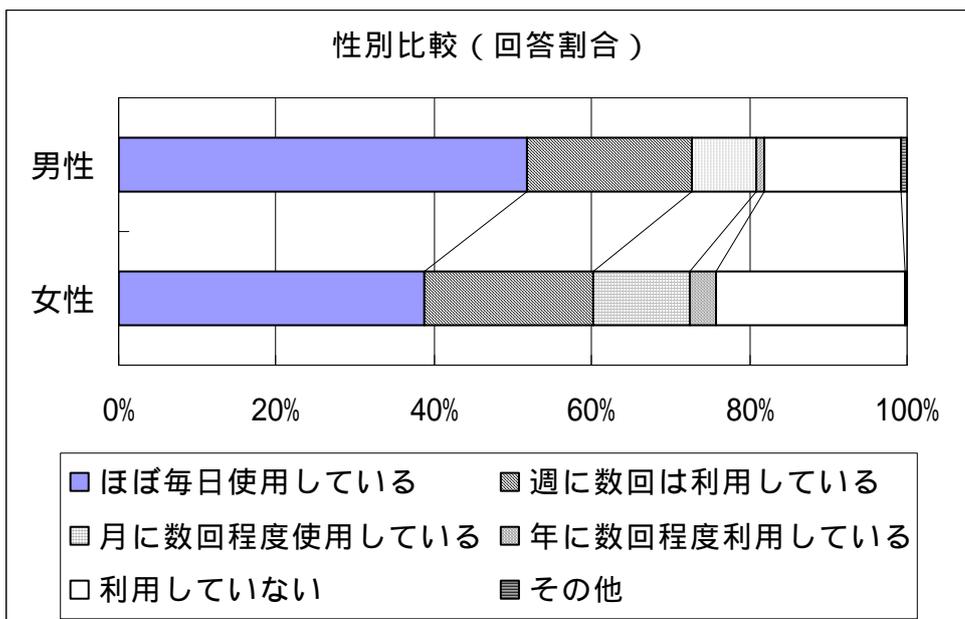
2. 分析結果（個人）

問1. あなたは、インターネットをどの程度ご利用されていますか。

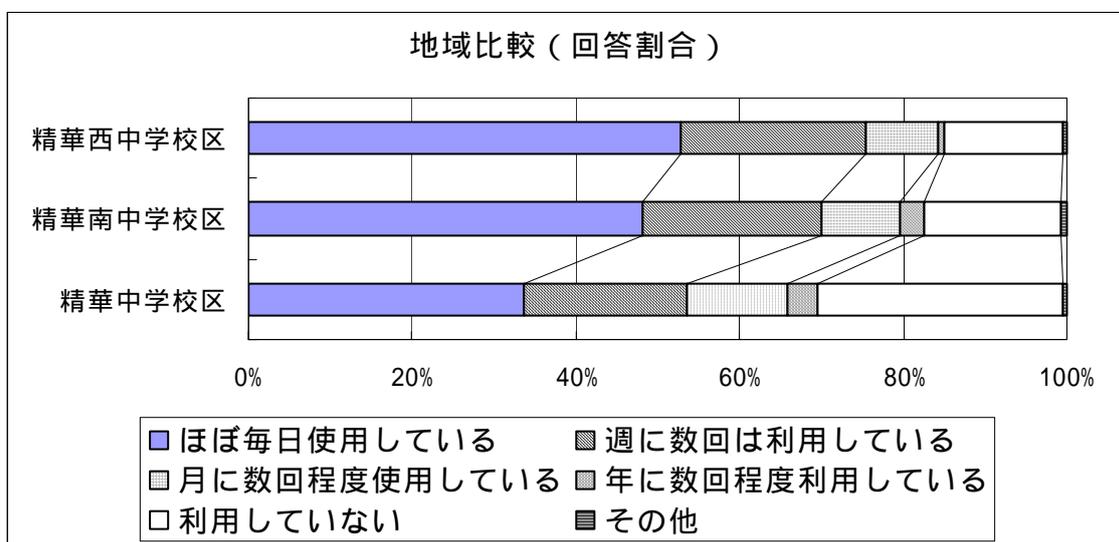


問1について、年代別の分析を行いました。その結果、「ほぼ毎日使用している」割合は、30歳代、20歳代の順に多く、いずれも60%を越えていることが分かりました。一方、インターネットを「利用していない」割合は、40歳代までは5%前後であり大きな差は見られませんが、50歳代では約17%となり、以降年代が高くなるに伴い大幅に増加しています。

10歳代の利用については、「ほぼ毎日利用している」割合は40%未満と各年代の中でも高いものではありませんが、少ない頻度での利用まで含めると、全体の97%がインターネットを利用しており、全てのグループの中でも最も高い値となりました。学生がほとんどを占める10歳代（今回の調査では16～19歳）が、仕事などでインターネットを使用する可能性が高い20歳代や30歳代よりも更に高い利用率であったことは、将来の動向を考える上で重要な指標になると思われます。

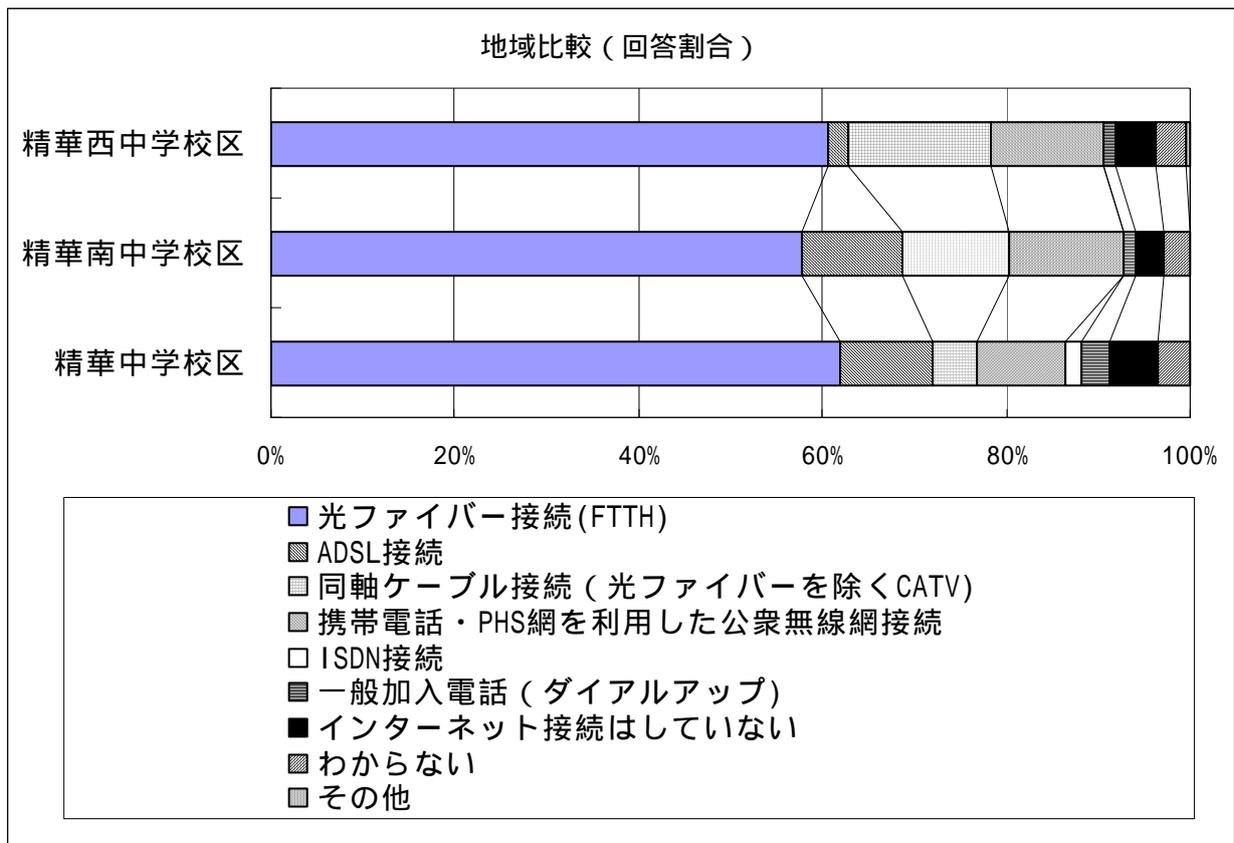


次に、問1について男女別の回答結果を比較しました。その結果、男性のインターネットを利用していない割合が約17%であるのに対し、女性では約24%であり、女性よりも男性の方がインターネットの利用率が高いことが分かりました。また、利用している頻度についても、男性は女性と比較して、より頻繁にインターネットを利用している傾向が見られました。



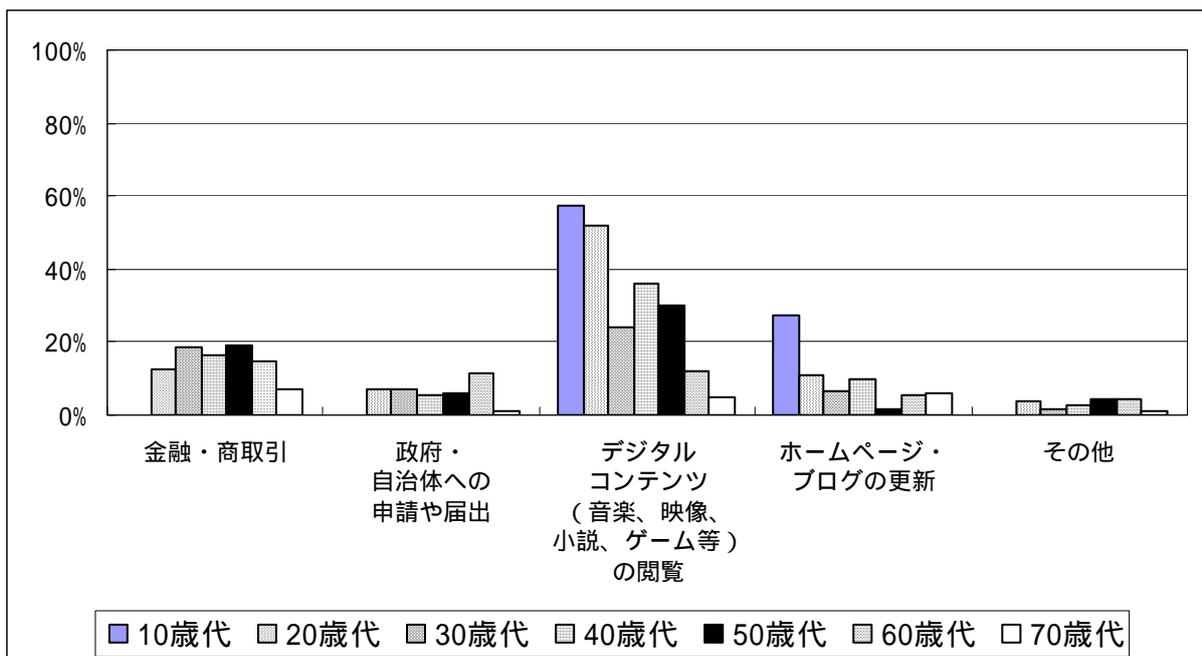
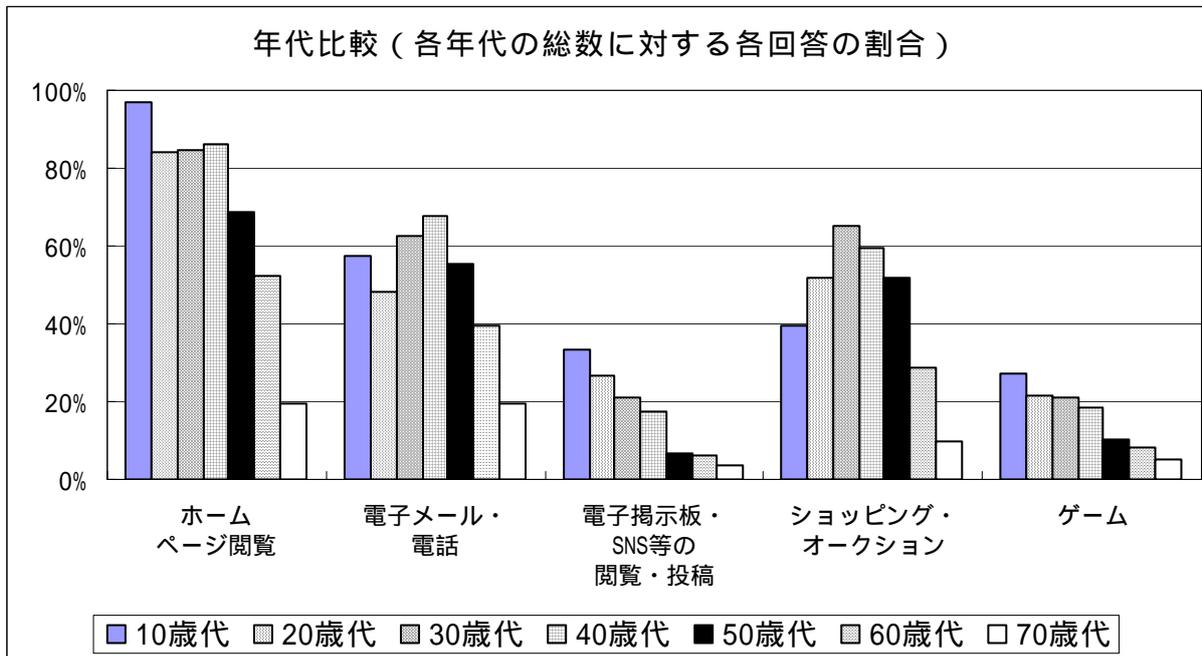
問1について、各中学校区間での比較を行いました。その結果、精華西中学校区、精華南中学校区、精華中学校区の順でインターネットの利用率が高く、地域間でもインターネットの利用には差があることが分かりました。

問2 . あなたはご自宅でインターネット接続サービスを利用していますか。該当する番号をすべて選んで、印をつけてください。



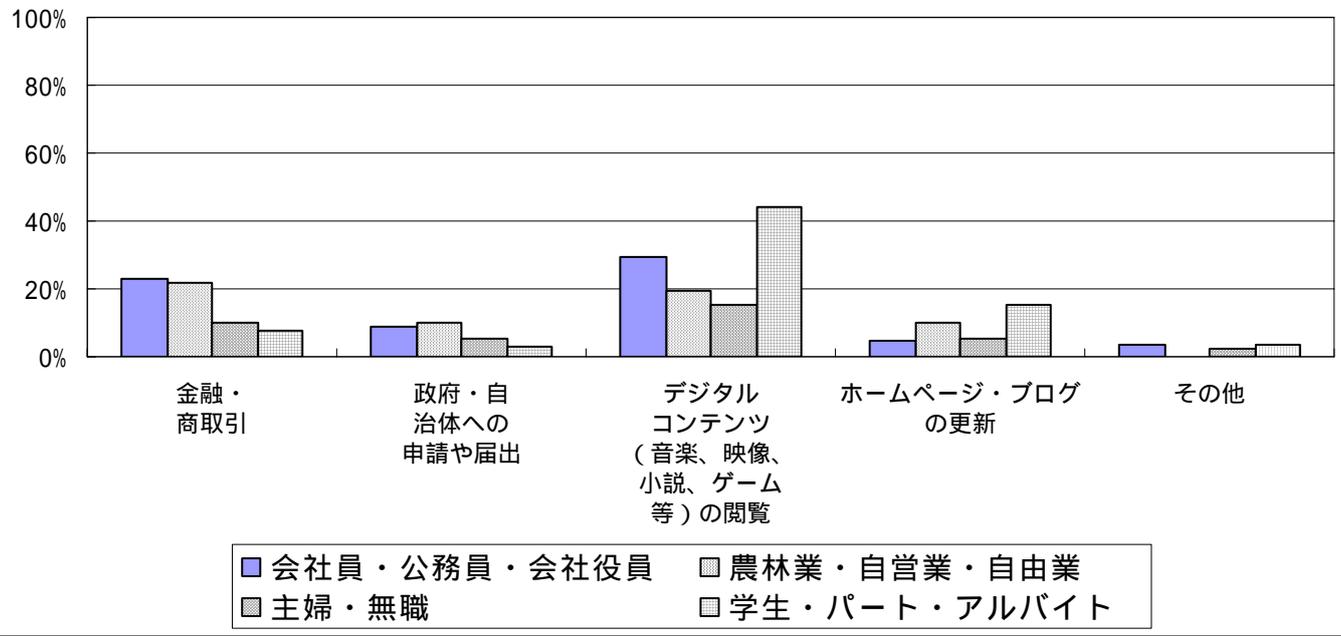
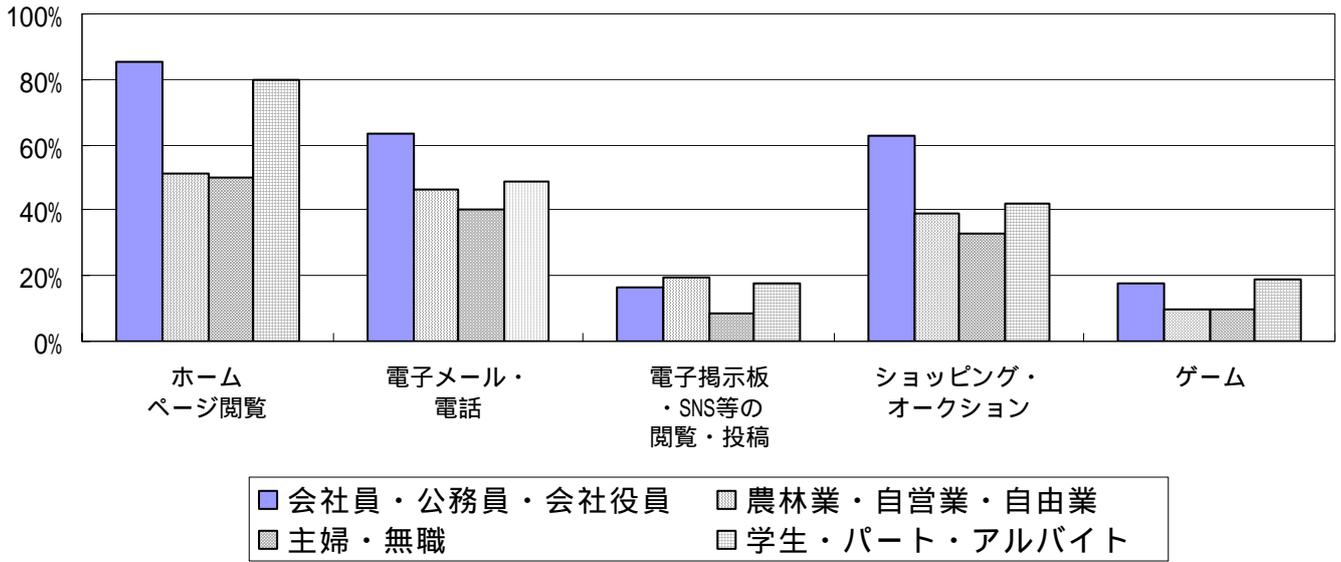
問2について、中学校区別に分析を行いました。結果、いずれの地域においても、光ファイバーによる接続が最も多く、概ね60%前後の割合でした。一方で、ADSL接続と同軸ケーブル接続については地域差が見られました。ADSL接続は精華南中学校区、精華中学校区、精華西中学校区の順で利用率が高く、同軸ケーブル接続(CATV)については、精華西中学校区、精華南中学校区、精華中学校区の順で利用率が高いことが分かりました。その他の接続割合については、各地域間にあまり大きな差はありませんでした。

問3．あなたはご自宅でインターネット接続サービスをどのような目的で利用していますか。該当する番号をすべて選んで、印をつけてください。



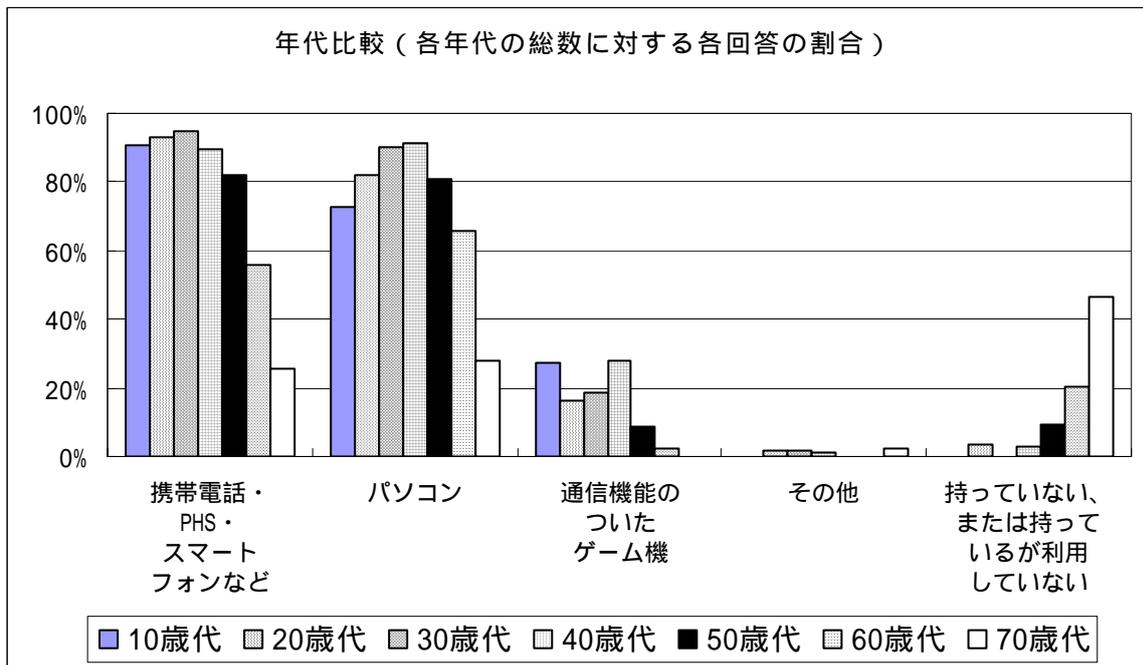
問3について、年代別の比較を行いました。どの年代においても、インターネットをホームページの閲覧に使用していると回答した人が最も多いのは同様でしたが、その使用率には大きな差があり、最も利用率の高かった10歳代は約97%であるのに対して、最も低い70歳代では20%という結果が出ました。

職業別比較（各業種の総数に対する回答の割合）

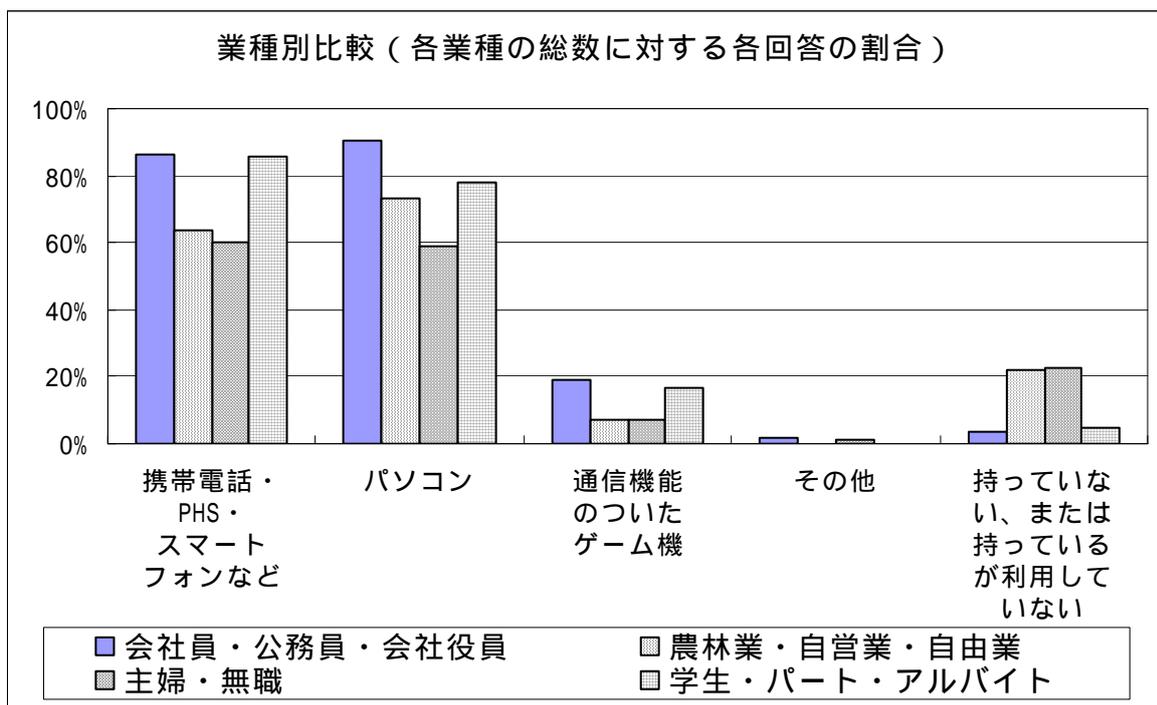


問3について、回答者の業種別に比較を行いました。全般的に、「会社員・公務員・会社役員」の利用率が高く、以降「学生・パート・アルバイト」、「農林業・自営業・自由業」、「主婦・主夫・無職」の順に高い利用率になっていました。ただし、デジタルコンテンツの閲覧や、ホームページ・ブログの更新など、娯楽性の高いものについては、「学生・パート・アルバイト」の利用率が高くなっていました。

問5 . あなたはインターネット接続のできる情報・通信機器を所有していますか。該当する番号をすべて選んで、 印をつけてください。

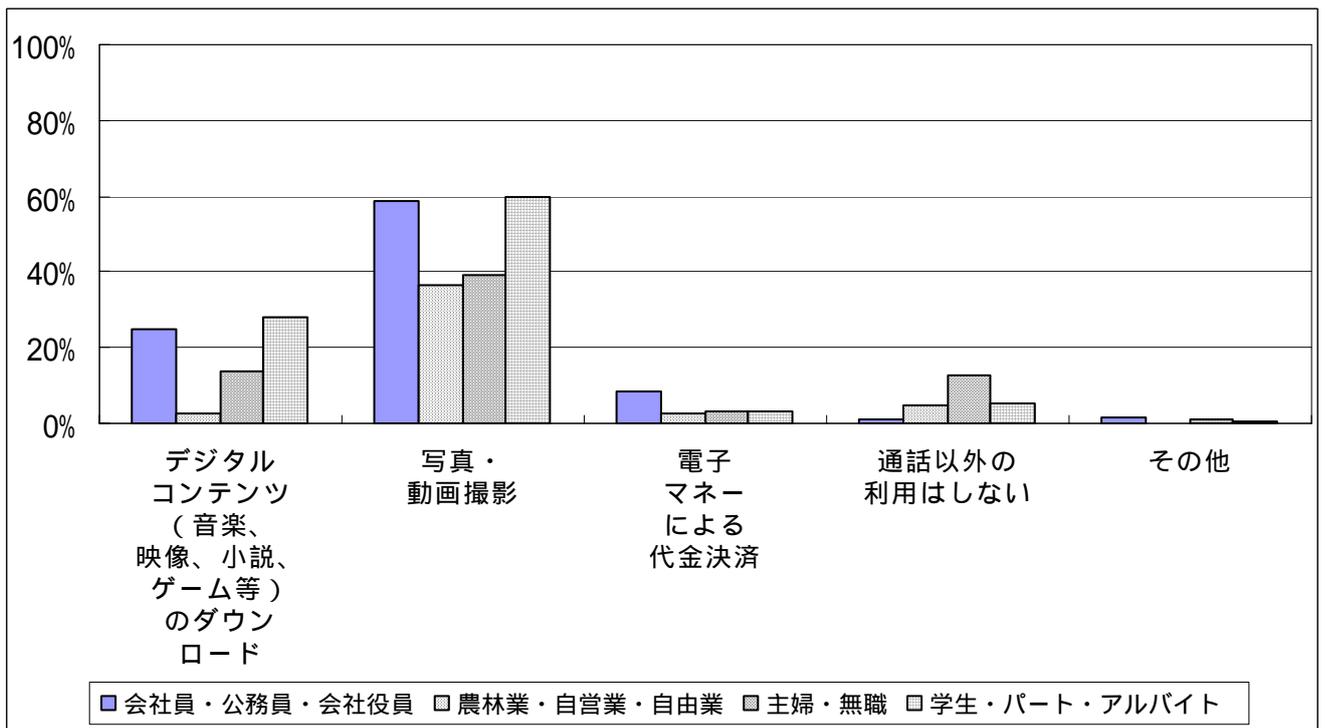
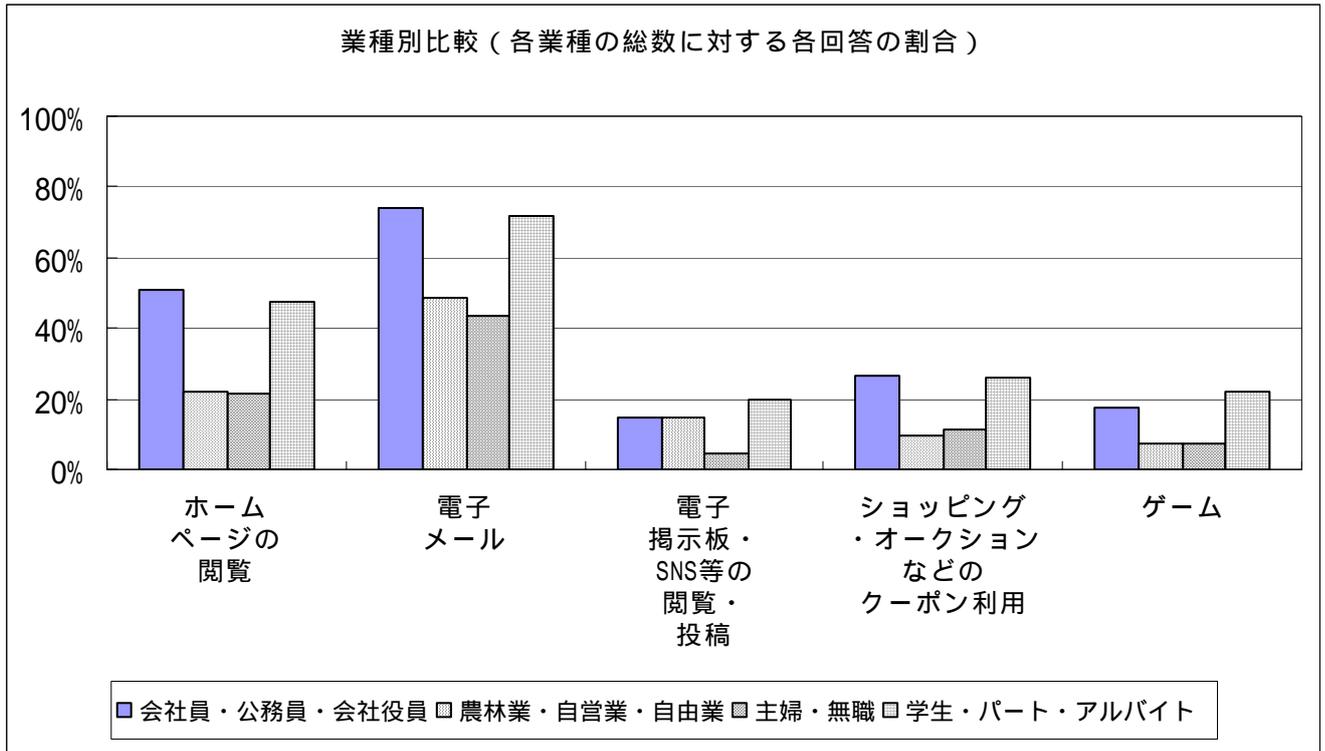


問5 について、年代間での比較を行いました。結果、各年代において、「携帯電話・PHS・スマートフォンなど」の所有率と「パソコン」の所有率は概ね似た値であることが分かりました。「通信機能のついたゲーム機」については、個人での嗜好差があるためか、より実用的な携帯電話やパソコンと比べて所有率が低く、他の項目ともあまり値は連動していませんでした。また、インターネット接続のできる情報機器を「持っていない、または持っているが利用していない」方は、70歳代では40%以上になりました。

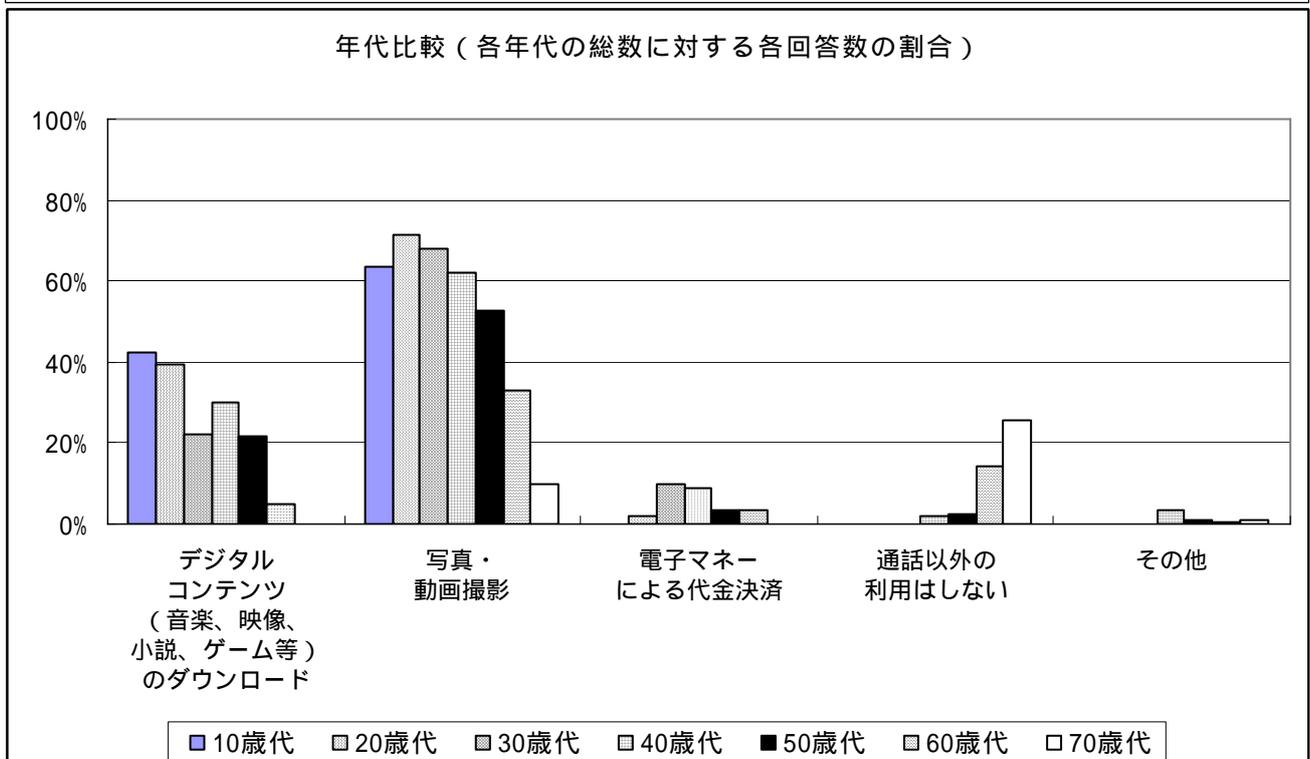
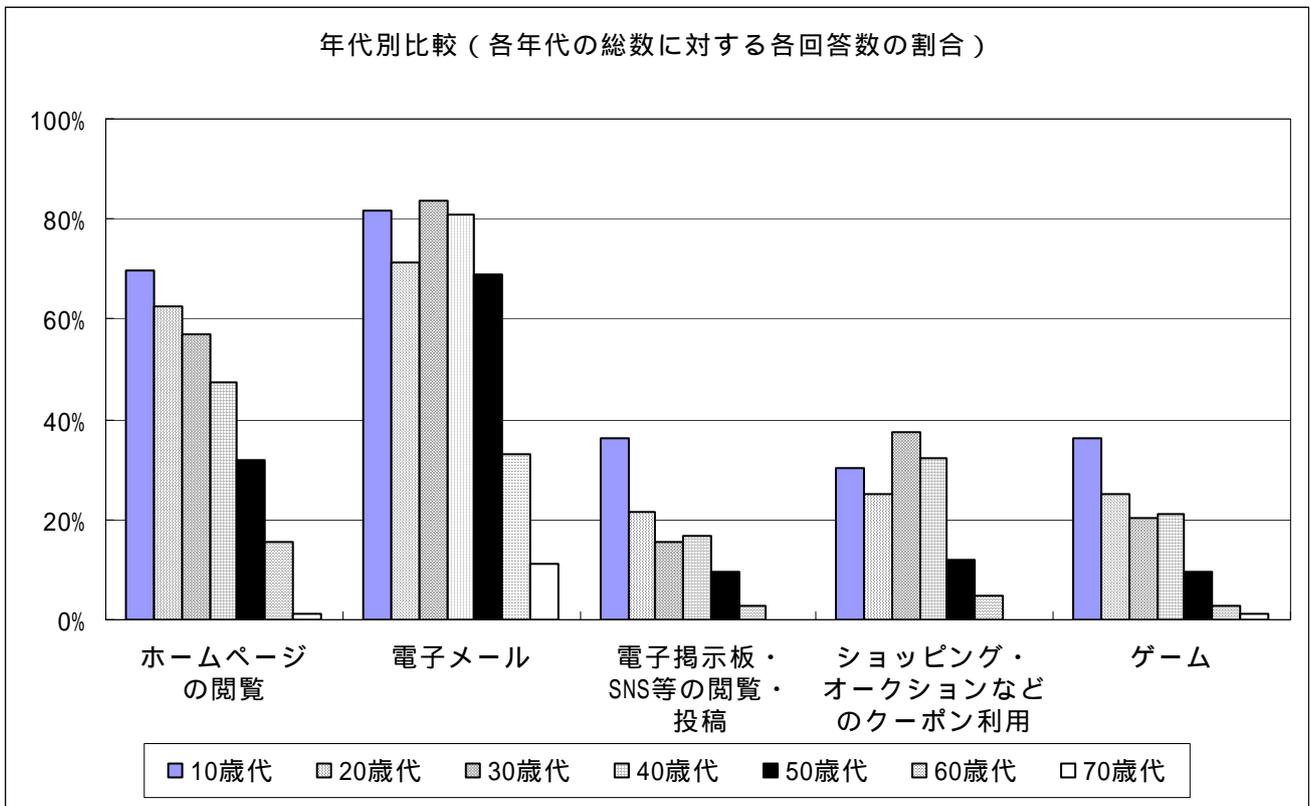


問5について、業種間についても比較を行いました。こちらでも、携帯電話やスマートフォンとパソコンの所有率はよく似た値でした。また、「会社員・公務員・会社役員」の情報通信機器の所有率が最も高く、以降は「学生・パート・アルバイト」、「農林業・自営業・自由業」、「主婦・主夫・無職」の順となっていました。

問5 - 1 . 携帯電話・PHS・スマートフォンなどの通話以外の利用についてお聞きします。該当する番号をすべて選んで、印をつけてください。



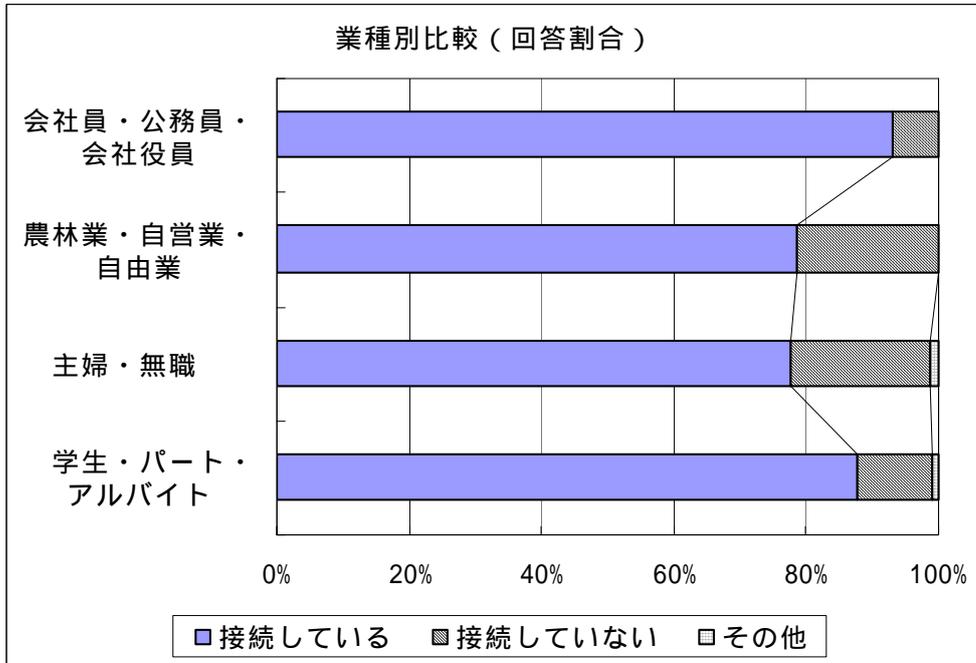
問5 - 1について、回答者の業種別に比較を行ったところ、全般的に「会社員・公務員・会社役員」や「学生・パート・アルバイト」の方々が、携帯電話・スマートフォンの通話以外の機能を積極的に利用している傾向が見られました。



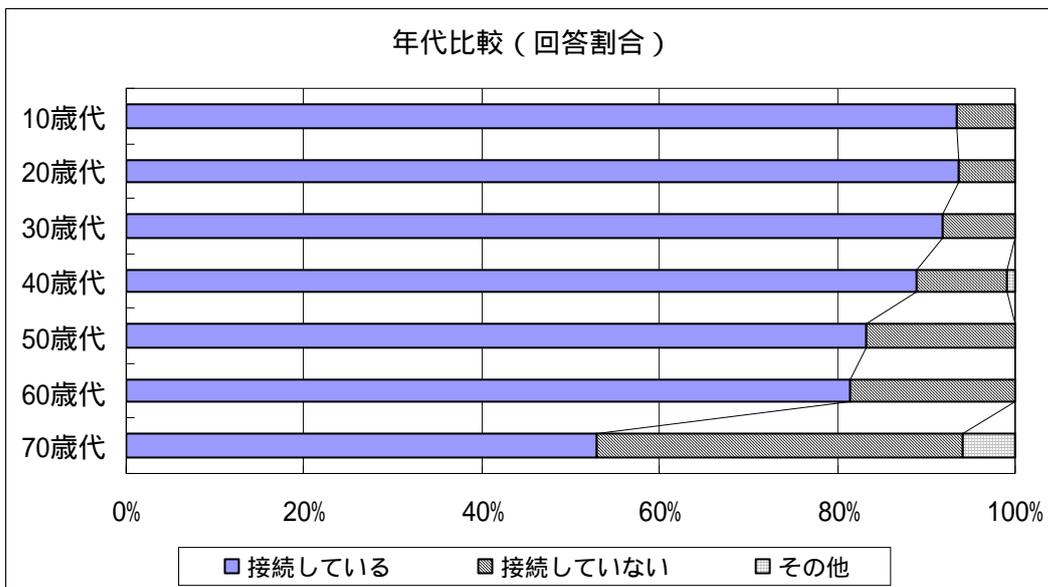
問5 - 1について、年代別の比較を行いました。最も利用率の高い電子メールについては、10歳代から50歳代まであまり大きな差はありませんでした。しかし、6

0歳代以降は急激に利用率が下がり、70歳代の電子メール利用率は約11%でした。その他の項目についても、主に10歳代から30歳代において、携帯電話・スマートフォンの通話以外の機能を積極的に利用していることがわかりました。

問5 - 2 . 問5の機器を用いてインターネットに接続していますか。該当する番号を一つだけ選んで、印をつけてください。



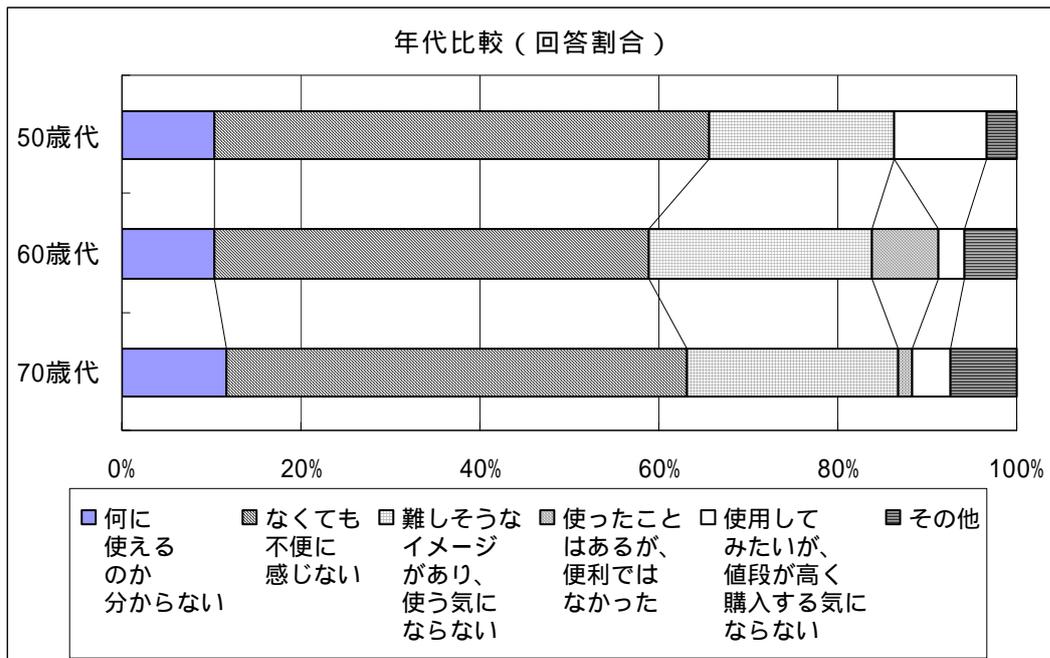
問5 - 2について、業種別に比較を行いました。全般的にインターネット接続をしているという回答が多かったのですが、中でも「会社員・公務員・会社役員」については、回答の約93%がインターネットに接続していると答えていました。



問5 - 2について、年代間についても比較を行いました。10歳代、20歳代が最

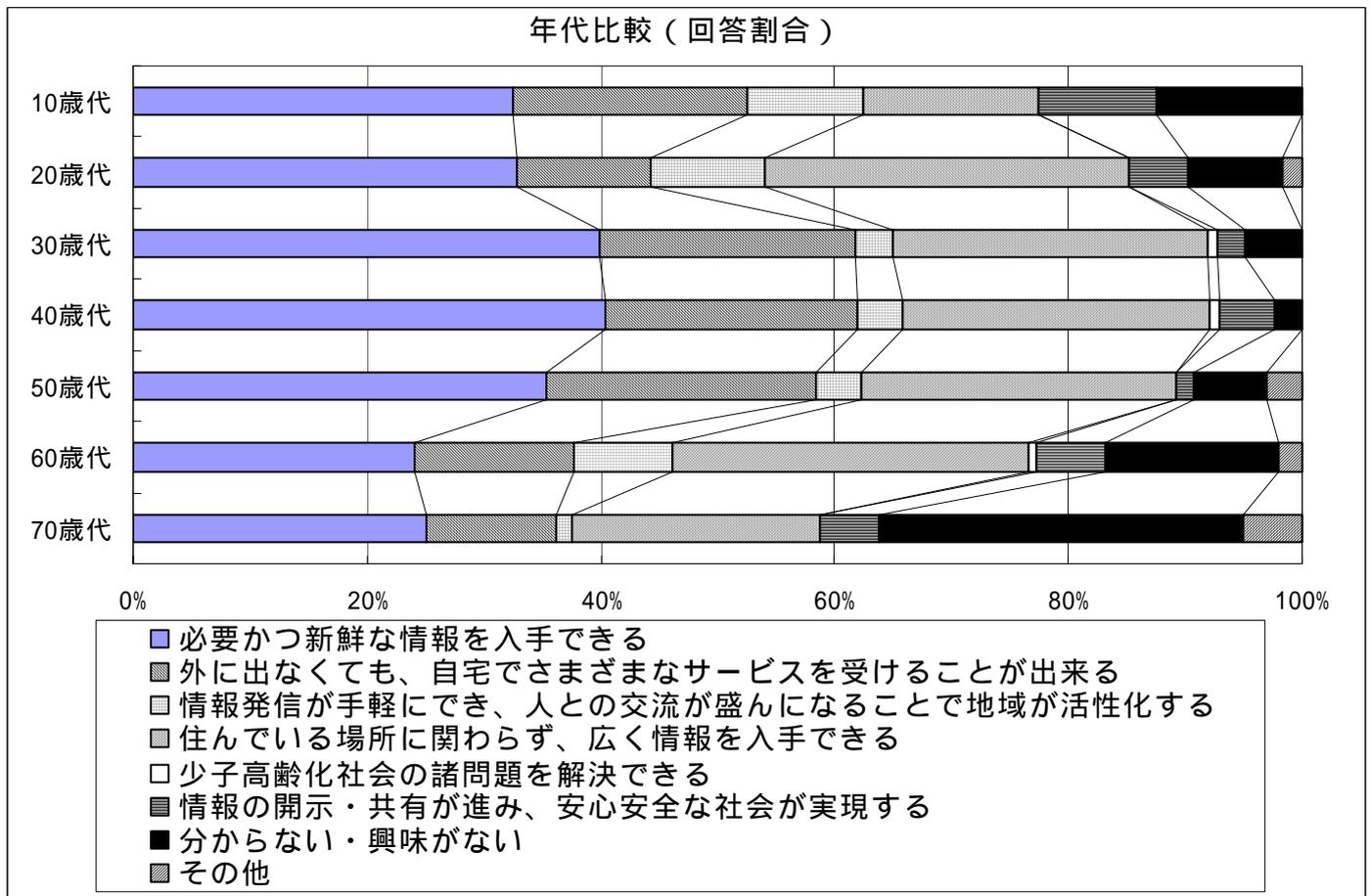
も接続している率が多く、そこから60歳代までは徐々に低下していくものの大きな変動はありません。70歳代で接続している割合は大きく低下しますが、それでも回答の半数を超えていました。

問5 - 3 . パソコンや携帯電話などの情報端末をお持ちでない、もしくは持っているが利用していないという方にお聞きします。それはどのような理由からですか。該当するものを、すべて選んで 印をつけてください。



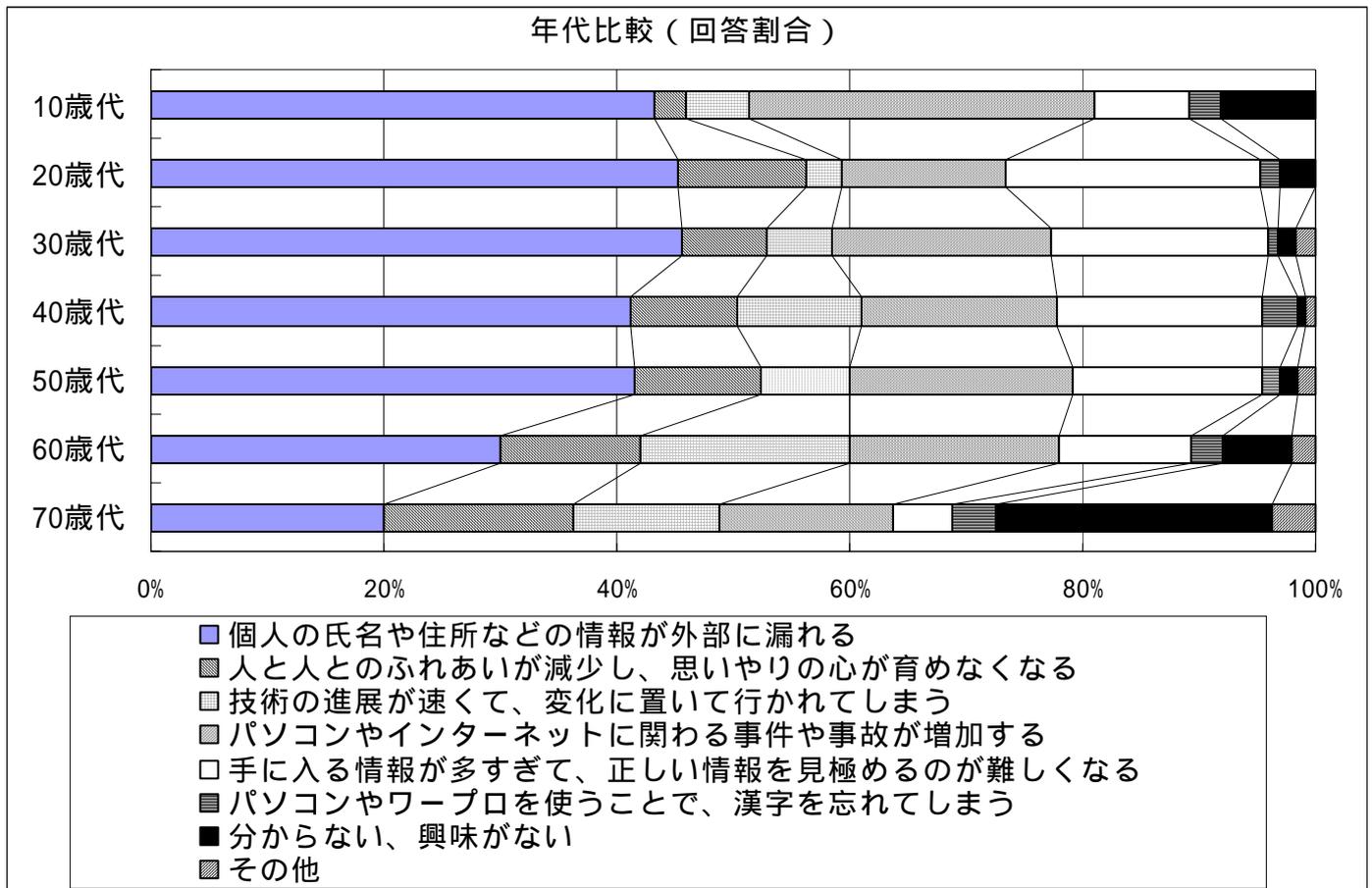
問5 - 3について、年代間の比較を行いました。ただし、10歳代から30歳代については、回答数が1～4件という数字であるため、統計的にあまり意味が無いと考えられるため、割愛しました。50歳代から70歳代までで、最も多い回答は「なくても不便に感じない」でした。もしも、今後情報端末を利用した住民サービスの提供を目指すのであれば、未所持の方にも分かりやすい具体的な利便性を実感していただくことが必要になると思われます。

問6 . あなたは『情報化』という言葉から、どんな期待感を持たれますか。該当する番号を1つだけ選んで、印をつけてください。



問6について、年代別の比較を行ったところ、「分からない・興味がない」という選択肢について、世代間で大きな差が見られました。青年層から年代が上がるに連れて「分からない・興味が無い」という回答は減少していき、40歳代で最も少なくなります。50歳代以降では再び増加し、70歳代ではおよそ3分の1の方が「分からない・興味が無い」を選択しています。情報化は、高齢者にとって住みやすい、安心して暮らせる社会を実現するためのツールにもなり得るものですが、そういった面についての期待感が高齢者の方自身にはあまり浸透していないようです。その他の項目については、各世代ともに概ね似たような傾向でした。

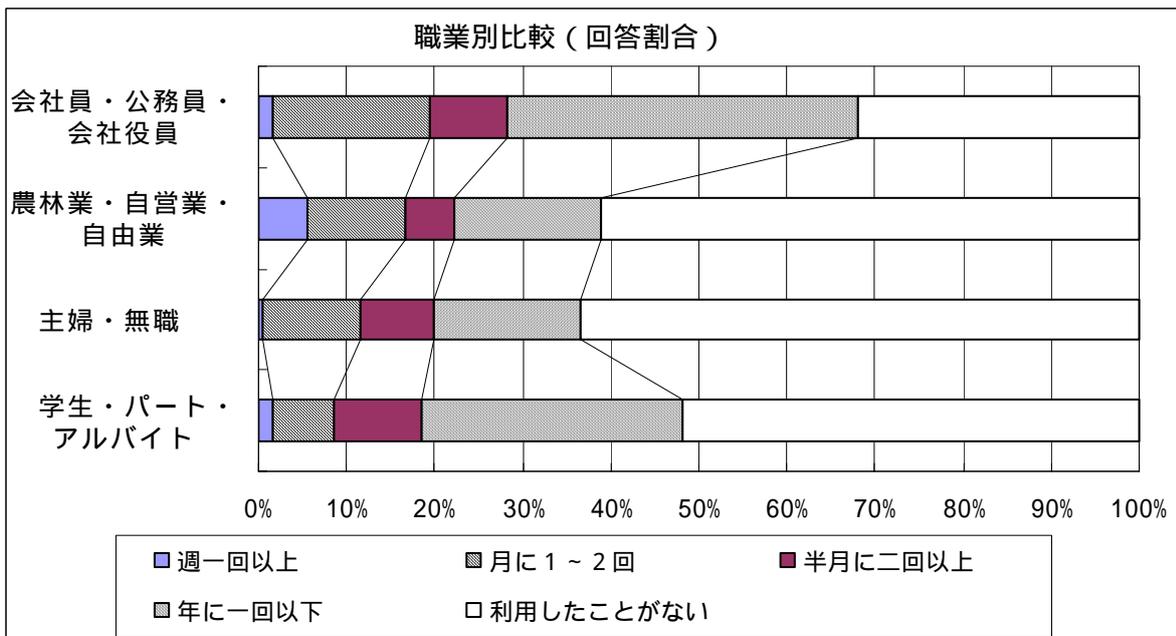
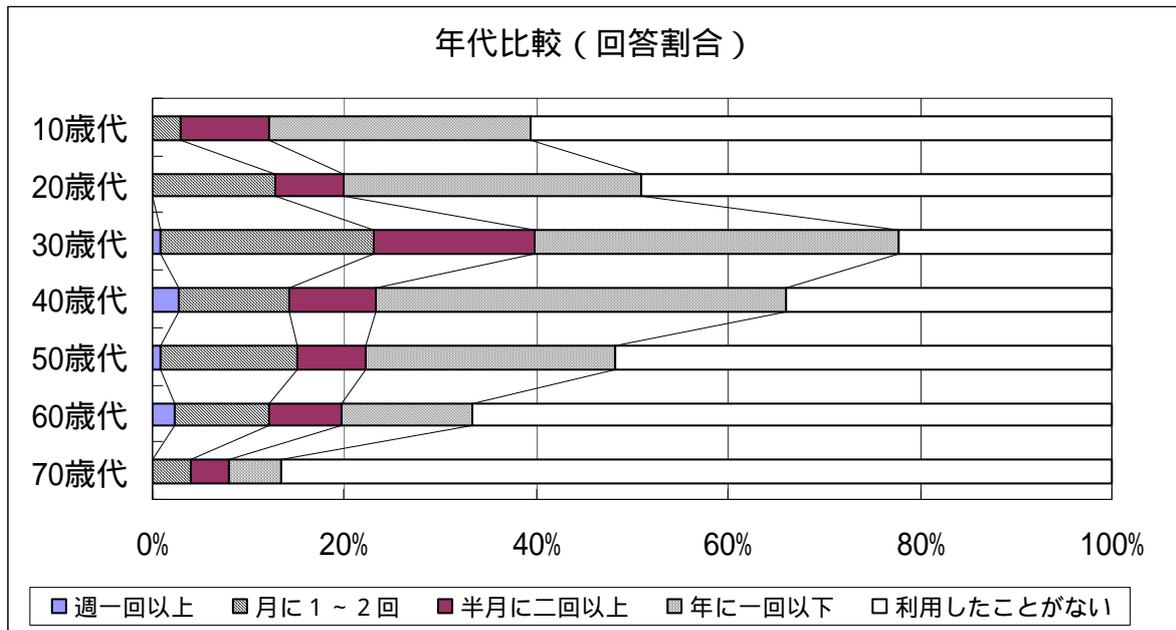
問7．あなたは、『情報化』という言葉から、どんな不安感を持たれますか。該当する番号を1つだけ選んで、印をつけてください。



問7について、年代別に比較を行ったところ、個人情報の流出についての回答で世代間の差が見られました。10歳代から50歳代までの各グループでは、回答の割合が40%を越えており、特に情報機器に実際に触れることの多い世代がこの点に不安を感じていると言えます。

また、「パソコンやインターネットに関わる事件や事故が増加する」という回答は、各世代が20%未満の値の中で、10歳代のみが30%と少し回答の割合が多くなっています。現在、SNSなどのサービスが普及する中で未成年の利用者が事件やトラブルに巻き込まれる事例も多発しており、そういったことからより不安を感じているのかもしれません。

問 10 . 精華町公式ホームページを利用したことはありますか。該当する番号を 1つだけ 選んで、 印をつけてください。

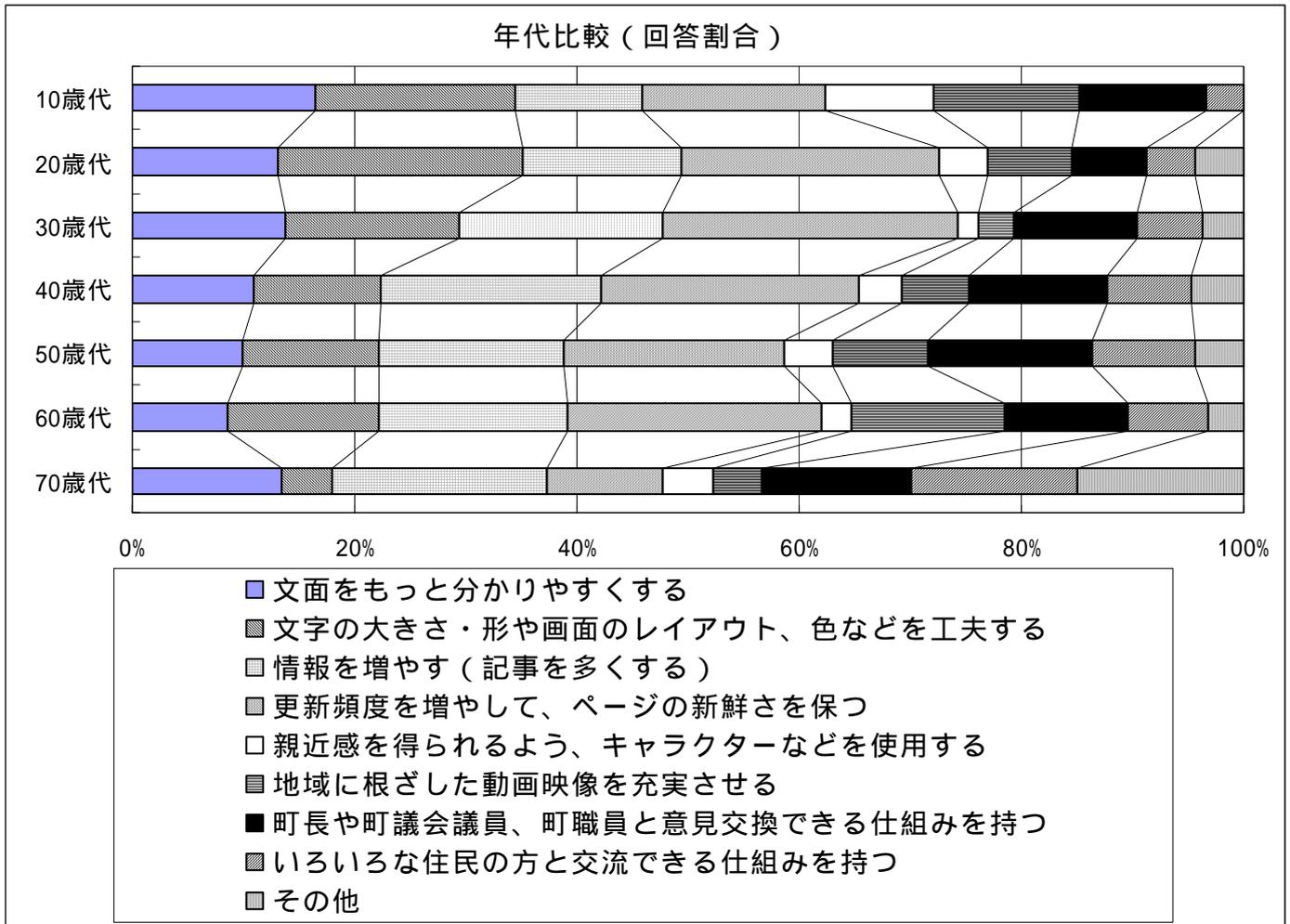


問 10 について、年代間及び職業間での比較を行いました。年代間では、精華町公式ホームページの利用率に大きな差が見られました。最も利用率の高い30歳代では、8割近い方が年に一度以上町のホームページを利用していると回答しました。逆に、最も利用率の低かった70歳代では、15%にも満たない数値でした。

年間一度以上利用している割合については上記の通りですが、一方で、週に一回以上利用しているのは、主に40歳代以上であることもわかりました。必要が生じた場合にのみ町のホームページを利用するのが大多数の30歳代以下に対し、より積極的に町ホームページから情報を得ようとしている方が、40歳代以上に存在しているようです。

職業別の利用率については、他の問と同じように、「会社員・公務員・会社役員」の利用率が最も高く、次に「学生・パート・アルバイト」の順でした。また、週に一度以上の利用が最も高いのは、「農林業・自営業・自由業」であり、上記の年代と同じように、このグループにおいて、より積極的に情報を得るために町ホームページを活用している方がいらっしゃるようです。

問 11 . 精華町のホームページをより有用なものにするためには、どのような工夫が望まれると考えますか。該当する番号を 3つまで 選んで、 印をつけてください。



問 11 について、年代間での比較を行いました。全体では、「更新頻度を増やして、ページの新鮮さを保つ」という意見が多かったのですが、これについては年代間で差があり、30歳代では回答の27%を占めていたのに対し、70歳代では10%でした。また「文字の大きさ・形や画面のレイアウト、色などを工夫する」については、若い世代で回答率が高く、70歳代では少なくなっています。一方で、「いろいろな住民の方と交流できる仕組みを持つ」という意見については、高齢の世代ほど回答率が高くなっており、このような仕組みを備えることが出来れば、高齢世代の町ホームページ利用率を高める一助になるかもしれません。

問 12 . あなたが、精華町からの行政情報について、知りたい情報はどれですか。該当する番号を 3 つまで知りたい順 に記入してください。

	1 位		2 位	
	内容	回答割合	内容	回答割合
10歳代	医療機関・健康に関する情報	11.2%	求人・就職に関する情報	10.1%
20歳代	医療機関・健康に関する情報	19.9%	防犯・防災に関する情報	11.2%
30歳代	医療機関・健康に関する情報	20.4%	子育てに関する情報	16.7%
40歳代	医療機関・健康に関する情報	19.8%	学校・教育に関する情報	10.9%
50歳代	医療機関・健康に関する情報	20.4%	福祉サービスに関する情報	15.0%
60歳代	医療機関・健康に関する情報	19.9%	福祉サービスに関する情報	14.4%
70歳代	医療機関・健康に関する情報	25.0%	福祉サービスに関する情報	12.5%

	3 位	
	内容	回答割合
10歳代	防犯・防災に関する情報	10.1%
20歳代	子育てに関する情報	8.7%
30歳代	学校・教育に関する情報	11.9%
40歳代	防犯・防災に関する情報	10.6%
50歳代	町からのお知らせに関する情報	12.6%
60歳代	地域安全安心に関する情報	10.2%
70歳代	地域安全安心に関する情報	9.9%

問 1 2 について、年代間比較を行いました。なお、この問では選択肢の数が多く、グラフ化が困難なため、各年代での上位 3 つの回答を抜き出して表に示しました。

全体及び各年代内共に、「医療機関・健康に関する情報」の回答が最も多くありました。ただし、回答の割合は年代毎に差があり、10歳代では回答の約 11% を占めていたのみでしたが、70歳代では約 25% を占めていました。

その他、年代間で大きな差があった回答では、「子育てに関する情報」及び「学校・教育に関する情報」が、子育て世代である 30歳代を中心に多かったのに対し、それ以外の世代ではほとんど回答が無いという結果でした。

また、「福祉サービスに関する情報」は、世代が上がるに連れて回答率が多くなっていることも分かりました。

問 14 .ご家庭から利用できるインターネットを通じた行政サービスとして期待する項目はどれですか。該当する番号を3つまで選んで、 印をつけてください。

	1 位		2 位	
	内容	回答割合	内容	回答割合
10歳代	選挙の電子投票	20.6%	各種申請・証明書等の受付、発行	19.1%
20歳代	各種申請・証明書等の受付、発行	27.2%	各種届出(転入など)等の受付	19.0%
30歳代	各種申請・証明書等の受付、発行	24.8%	各種届出(転入など)等の受付	18.3%
40歳代	各種申請・証明書等の受付、発行	24.6%	各種届出(転入など)等の受付	16.9%
50歳代	各種申請・証明書等の受付、発行	24.9%	各種届出(転入など)等の受付	16.9%
60歳代	各種申請・証明書等の受付、発行	23.0%	各種情報の閲覧	17.7%
70歳代	各種申請・証明書等の受付、発行	20.0%	各種情報の閲覧	13.3%

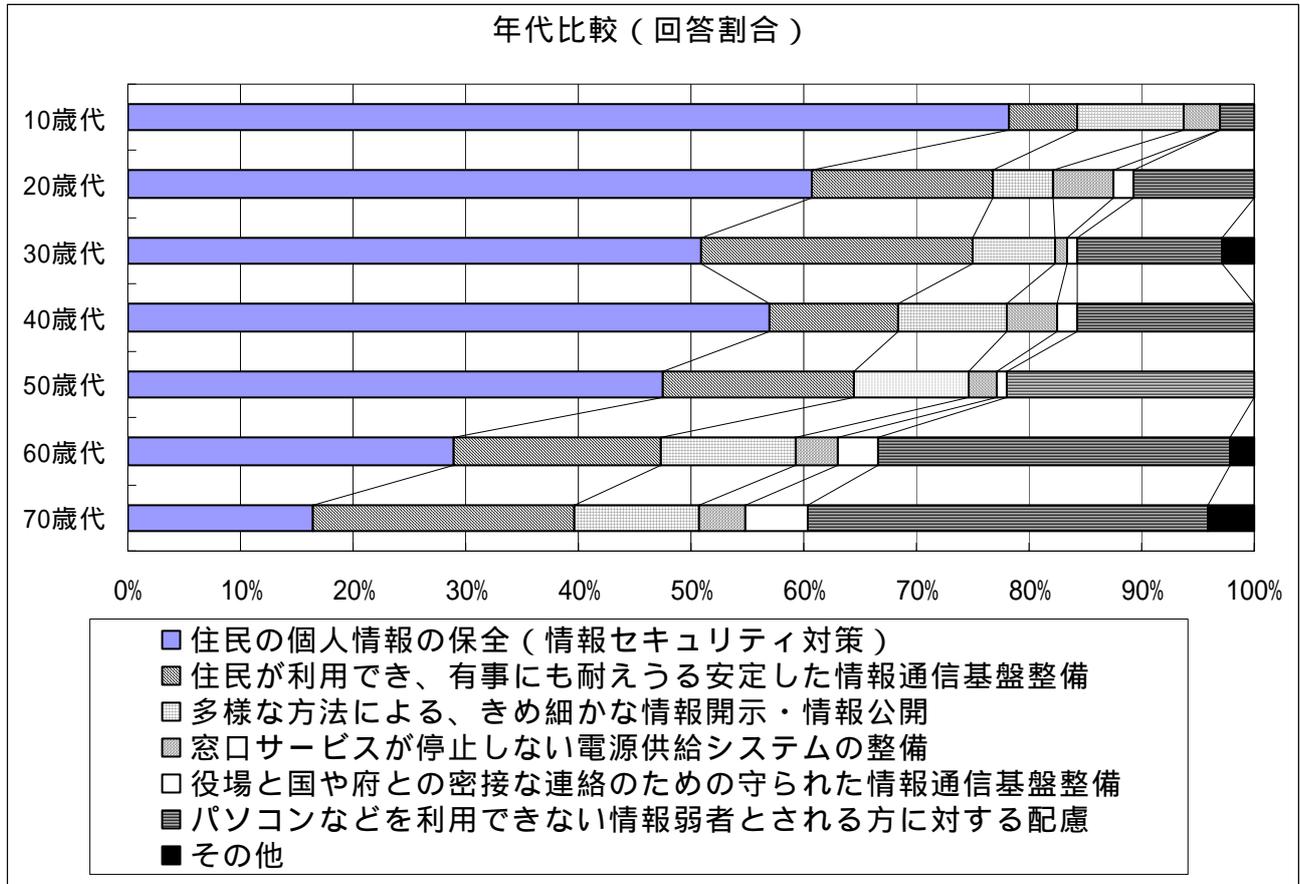
	3 位	
	内容	回答割合
10歳代	各種届出(転入など)等の受付	13.2%
20歳代	選挙の電子投票	15.0%
30歳代	選挙の電子投票	17.6%
40歳代	選挙の電子投票	15.3%
50歳代	各種情報の閲覧	12.3%
60歳代	各種届出(転入など)等の受付	12.0%
70歳代	税金の申告・納税の手続き	11.7%

問 1 4 について、年代間の比較を行いました。なお、この問についても、選択肢の数が多くグラフ化が困難なため、各年代での上位 3 つの回答を抜き出して表に示しました。

結果、10歳代を除く全ての年代で、「各種申請・証明書等の受付・発行」が最も多い回答となっていました。一方で、10歳代の最も多い回答は「選挙の電子投票」となり、この年代における選挙への関心の高さが伺われました。

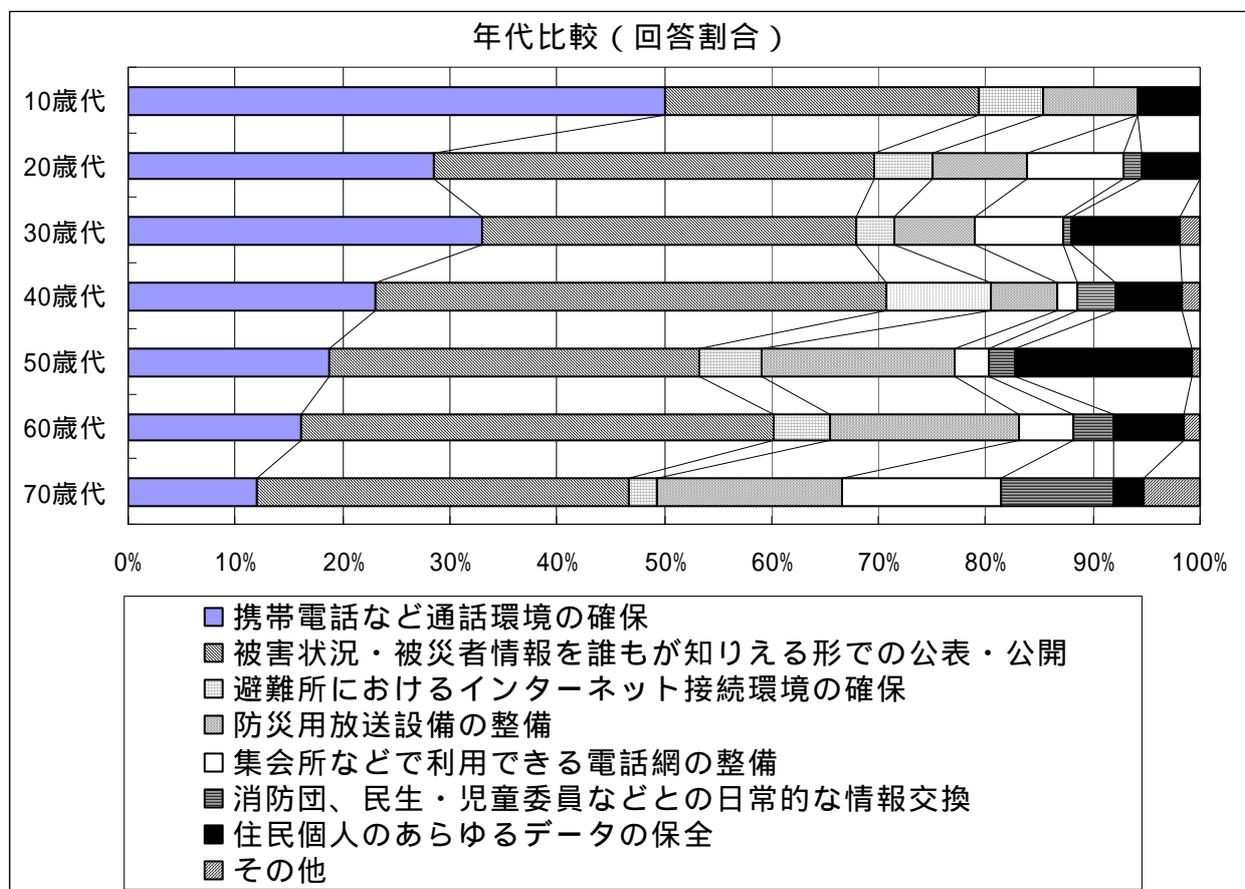
その他、各項目への回答割合は年代毎に若干の差がありましたが、各年代でより利用されることが多い手続が必要として挙がってきている傾向があると言えます。

問 15 . 町民の皆様が安全安心を確保するために、町の情報化施策はたいへん重要なものと考えています。その中であなたが最重要と考える番号を 1つだけ 選んで、印をつけてください。



問 15 について、年代間の比較を行ったところ、「住民の個人情報の保全」と「パソコンなどを利用できない情報弱者とされる方に対する配慮」という2つの選択肢について、回答の割合に大きな差がありました。個人情報保全については青年層ほど重要視しており、10歳代では8割近くがこの選択肢を回答しています。一方、情報弱者への配慮については、約3%が回答しているに過ぎません。対比的に、70歳代では個人情報保全への回答は2割弱なのに対して、情報弱者への配慮を回答した方は4割近くに上っています。

問 16 . 万一、地震や台風などの自然災害によって、被害が生じた場合、町の情報化に関する施策の中で、もっとも重要と考えることは何ですか。該当する番号を 1つだけ 選んで、 印をつけてください。



問 16 について、年代間の比較を行いました。その結果、「被害状況・被災者情報を誰もが知りえる形での公表・公開」という意見が多いのはどの世代でも同様でしたが、一方で、特に青年層ほど「携帯電話など通信環境の確保」を求めていることがわかりました。年齢層が上がるに連れて、通信環境の確保という回答は低下し、代わって「防災用放送設備の整備」や、「消防団、民生・児童委員などとの日常的な情報交換」と言った、アナログ的な情報交換の手段を求める意見が多くなっていくこともわかりました。

以上、個人に対するアンケート結果について、クロス分析を行いました。

全般を通じて、若い世代ほど、より情報機器等を利用している傾向が明らかになりました。例えば、インターネットについては、10歳代から40歳代までの90%以上、50歳代での80%以上の方が「年に一回以上利用する」と回答しているのに対し、60歳代では約65%、70歳代では約25%という回答になっています。

また、職業で分析すると、「会社員・公務員・会社役員」や「学生・パート・アルバイト」の方々が、他の職業の方よりも情報機器を利用していることもわかりました。なお、一般的な利用率等は「会社員・公務員・会社役員」が最も高いのですが、「デジタルコンテンツの閲覧」などの娯楽性の高いものについては、「学生・パート・アルバイト」の方が高くなるという傾向も見られました。

一方で、男女間でも同様の比較を行いました。こちらではほとんどの問で有意な差は見られませんでした。情報化に関する意識や利用実態は、性別よりも年代や職業による差の方が、大きく影響しているようです。これについては、年代や職業によって、実際に情報機器に触れる経験の有無や頻度が大きく異なっており、そのために情報化に関する意識についても差が生じているのではないかと推測できます。

このように、現在の精華町では、住民の年代や職業によって情報機器の利用に大きな差が生じている状況であることがわかりました。このような現状を踏まえ、今後の地域の自治活動を考える上では、これまで以上に青年層や給与所得者に情報機器利用の技能を発揮いただくことが、今後の地域情報化の進展のために求められるのではないかと考えられます。

また、各問について、60歳代以上と以下では回答に差が生じている項目が多く見られました。回答の違いは、情報機器を所有している割合といったものだけでなく、情報化への期待や不安といった意識面でも見られますが、このことについては、現在情報機器を所有しておらず、業務などで情報機器に触れる経験が無かった方には、情報化や情報機器がどういったものか具体的なイメージが無いことが不安感を助長しているという面もあるのではないかと考えられます。情報化への過度の不安感を払拭し、かつ適切な注意意識を持っていただくためにも、シニア層への情報リテラシーの育成支援は今後も引き続き行っていく必要があると考えられます。

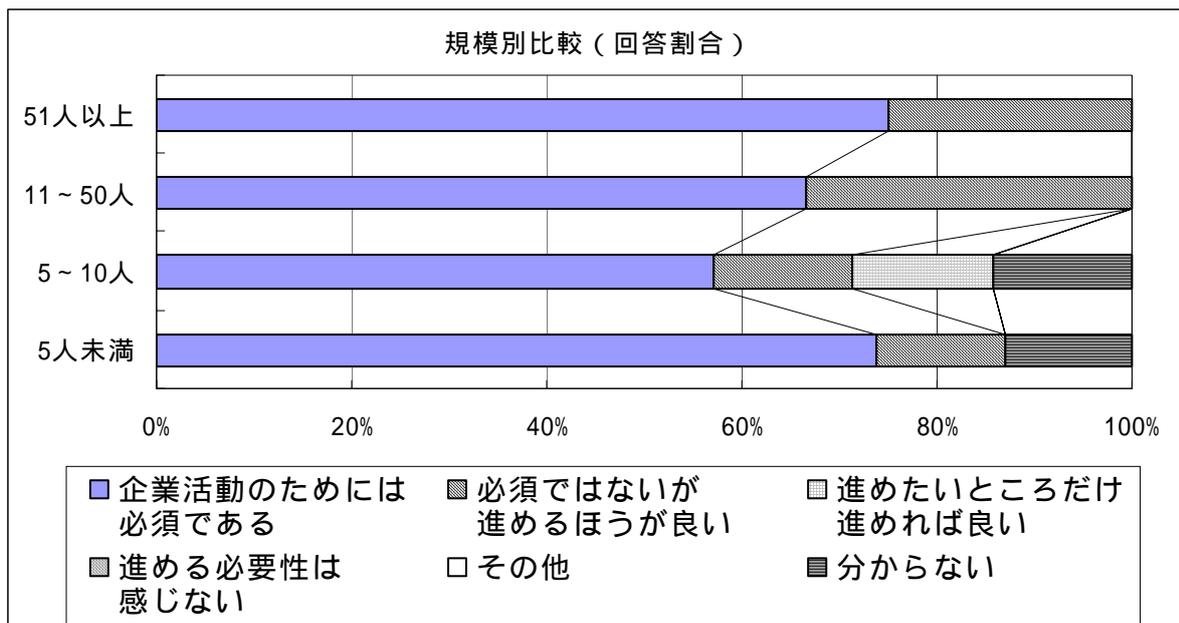
一方で、若い世代ほど情報機器を活用しているということは、今後年月を経るごとに、より情報機器利用の技能に長けた方の割合が増えてくるということになります。今後の住民サービスの提供手段を考える上では、このことを踏まえたサービスのあり方について検討していく必要があります。

その他、行政からの情報提供という面を見た場合、例えば災害時の対応等について

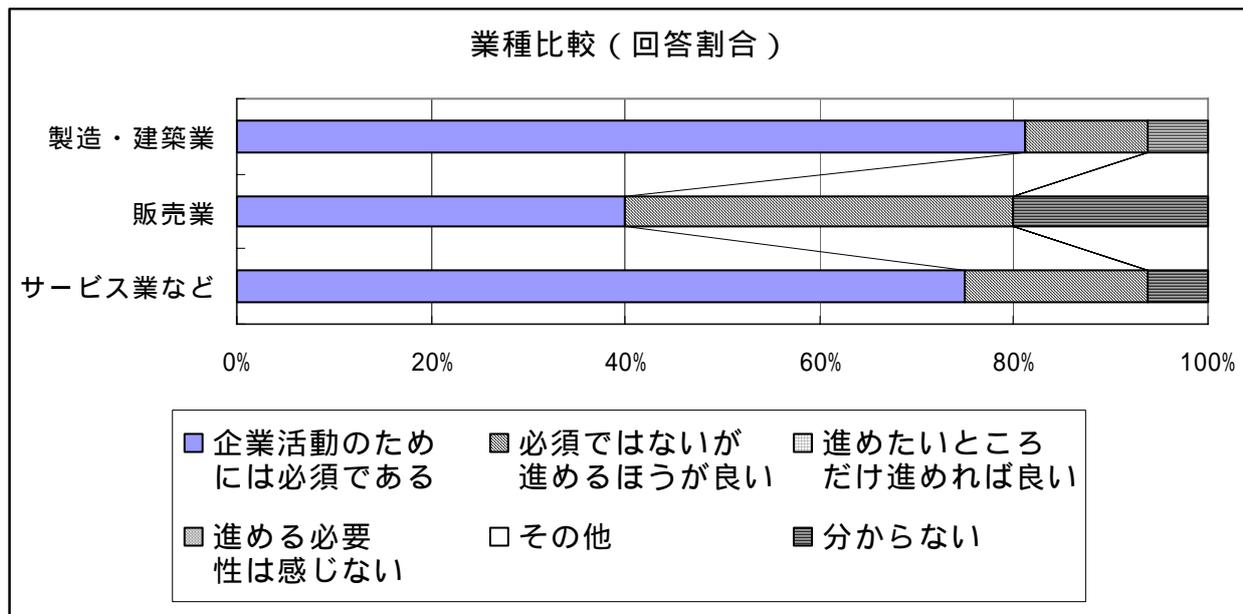
も、青年層とシニア層での求めるサービスには大きな差があることから、当面はそれぞれに対する情報提供の手段を用意しておく必要がありそうです。

3. 分析結果（企業・団体）

問1. 貴社・貴団体は情報化を進めることについて、どのようにお考えですか。該当する番号を1つだけ選んで、印をつけてください。

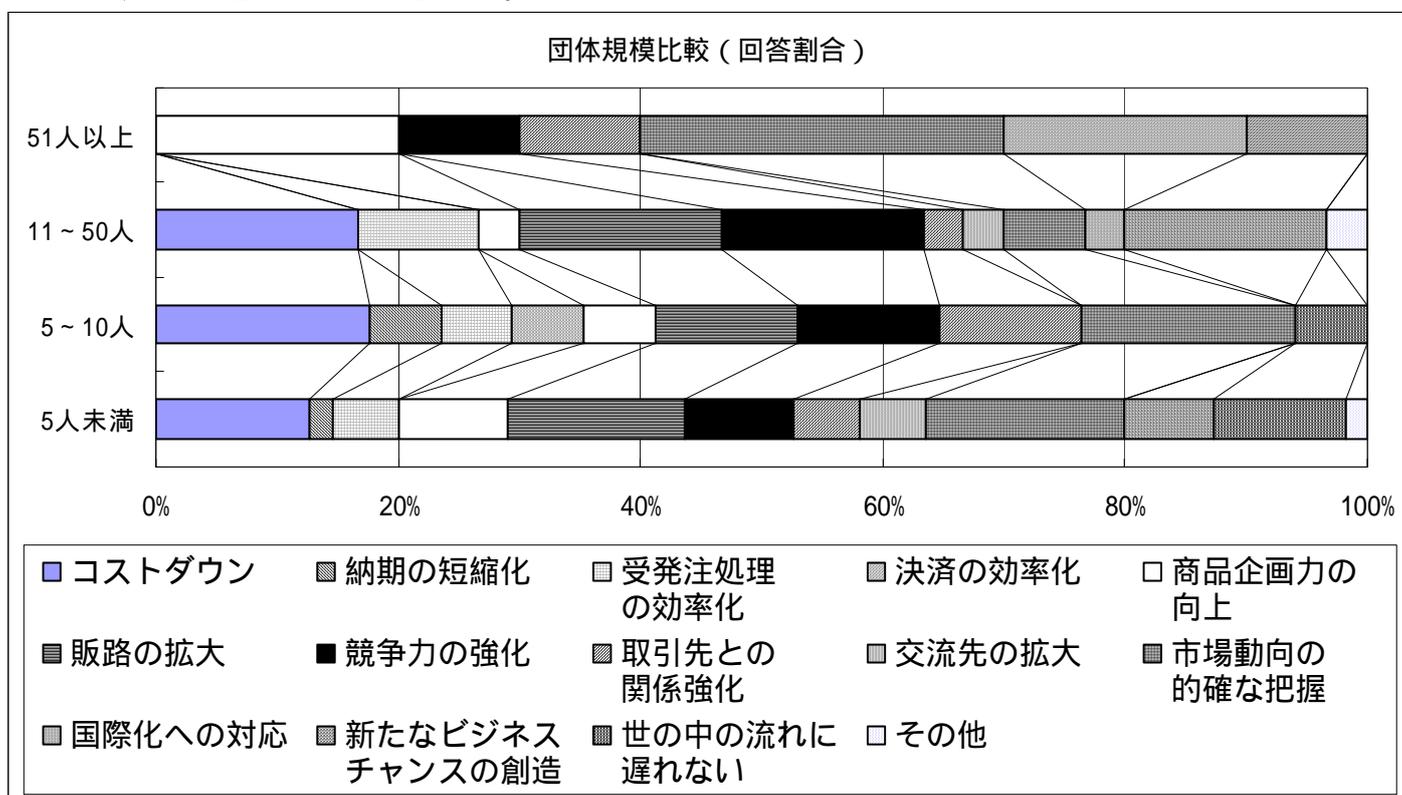


問1について、団体規模別に比較を行いました。その結果、従業員数11人以上の規模の団体では、情報化を進めることについて「企業活動のためには必須である」及び「必須ではないが進めるほうが良い」という意見で占められていました。一方で、従業員数10人以下の団体では、「進めたいところだけ進めれば良い」及び「わからない」とする意見もありました。また、「企業活動のためには必須である」という意見については、従業員数51人以上と5人未満の団体がほぼ同率（約75%）で最も多く、以降は11~50人、5~10人の順でした。従業員数がごく少数の団体で情報化推進に積極的な意見が多かったことについては、そのような団体では、人手が少ない分、より情報化を活用して業務を効率的に遂行したいという意識があるのかもしれない。



問1について、業種間の比較を行いました。その結果、製造・建築業とサービス業ではほぼ同じ値でした。一方、販売業のみは「企業活動のためには必須である」という回答が減り、「必須ではないが進めるほうが良い」及び「分からない」という回答が大幅に増えるなど、傾向が異なっていることが分かりました。

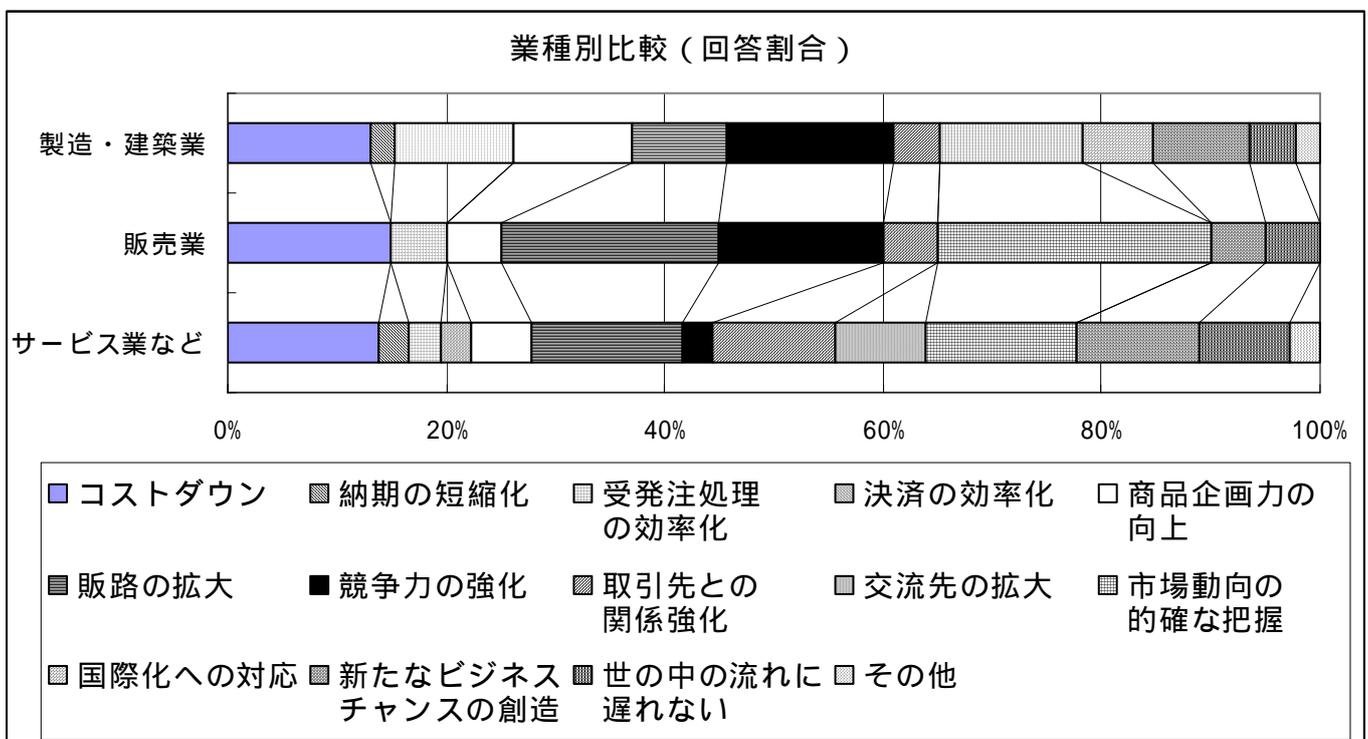
問2．貴社・貴団体が情報化に期待することは何ですか。該当する番号を3つまで選んで、印をつけてください。



問2について、団体規模別に比較を行いました。その結果、従業員数50人以下の団体では、情報化への期待として「コストダウン」を挙げた団体が一定数いましたが、51人以上の団体では「コストダウン」という回答はありませんでした。また、「販路の拡大」についても、50人以下の団体では一定数ありましたが、51人以上の団体では「販路の拡大」という回答はありませんでした。

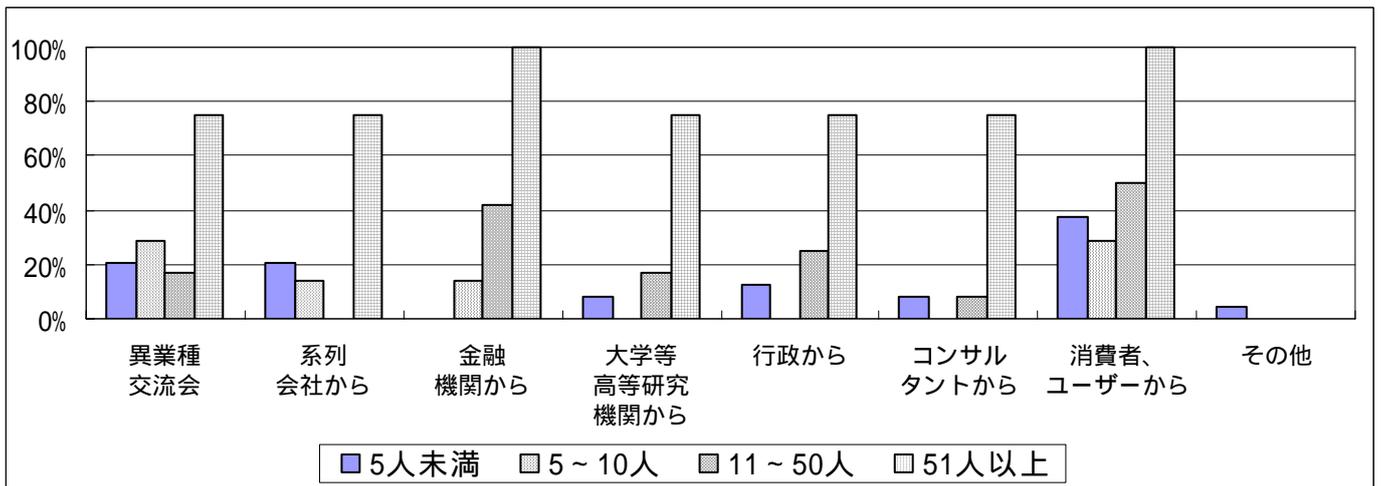
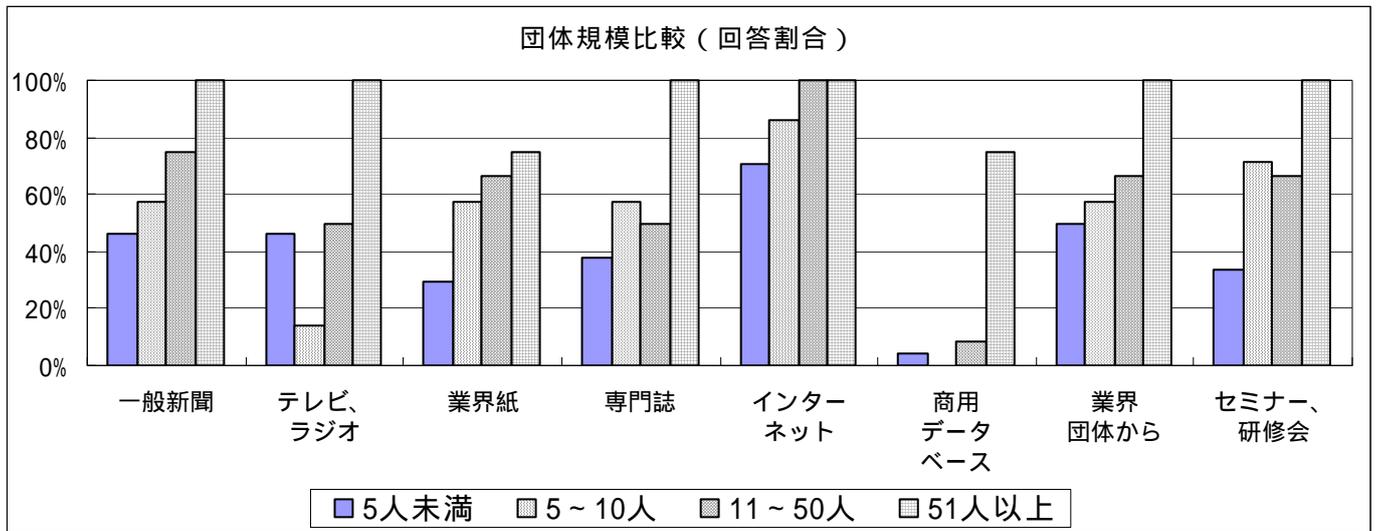
一方で、51人以上の団体では、「国際化への対応」という回答が20%ありました。また、「商品企画力の向上」という回答については、50人以下の団体では10%未満でしたが、51人以上の団体では、20%になっていました。

回答全体の傾向を見ると、従業員数の少ない団体では、情報化を事業の効率化などの実用的なツールとして、従業員数の大きい団体では情報化を企業戦略を決定するためのツールとして期待している傾向があると言えそうです。



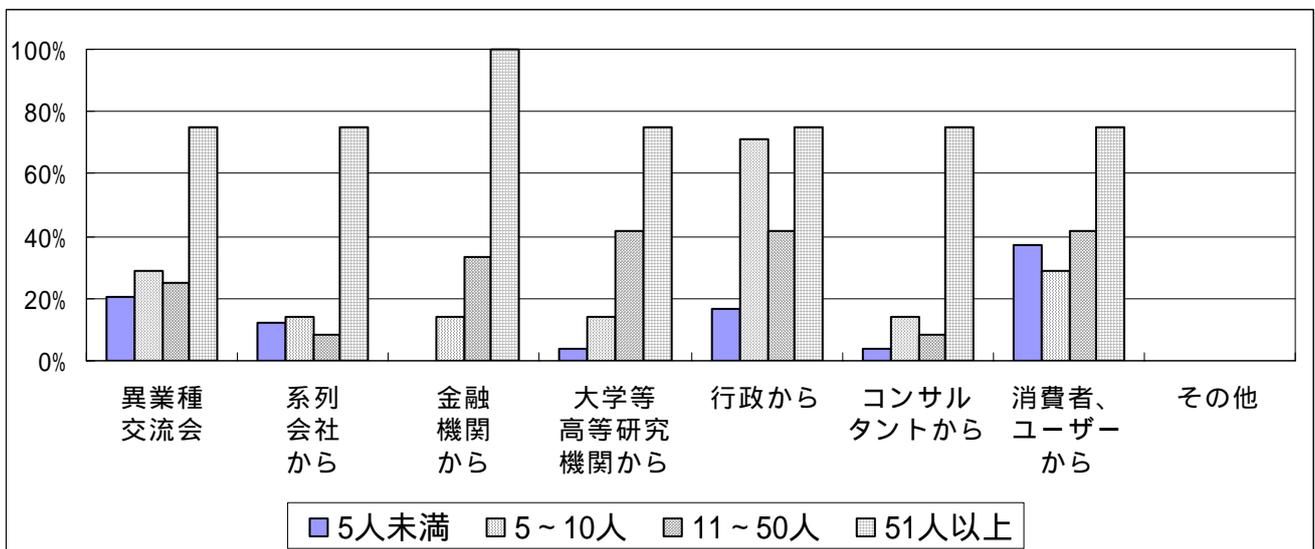
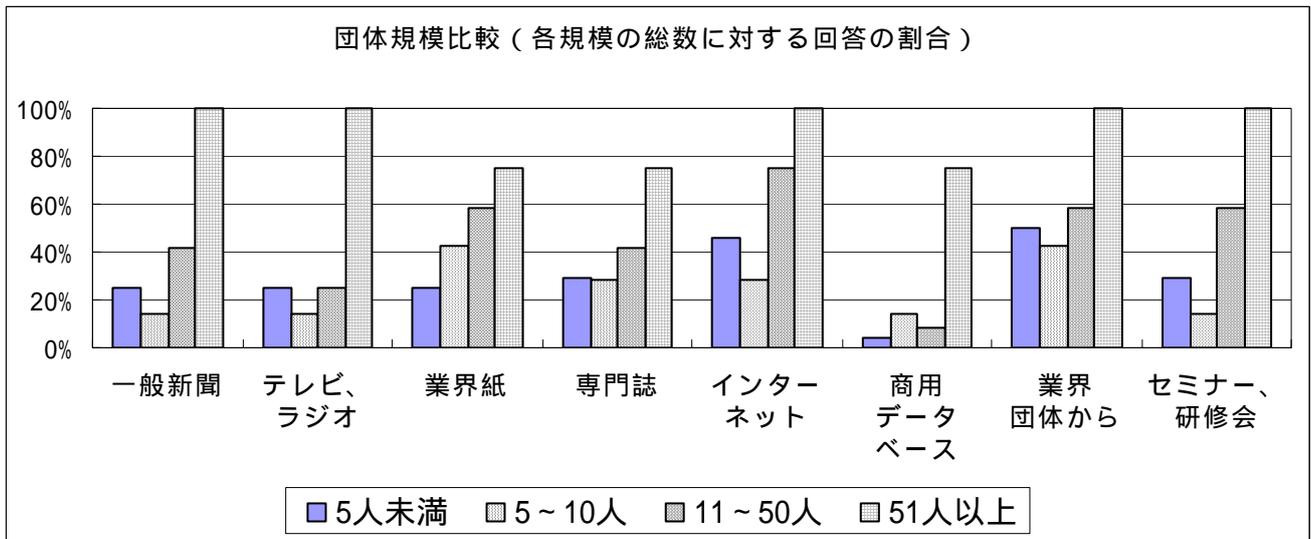
問2について、業種別での比較を行いました。販売業で、「販路の拡大」と「市場動向の的確な把握」という回答が多くなっており、これは販売業の業務の特性から生じている需要だと思われます。その他では、回答は全体に散らばっており、一貫した傾向はあまり無いようでした。

問3 . 現在、貴社・貴団体の情報の入手手段はどのようなものですか。該当する番号をすべて選んで、 印をつけてください。



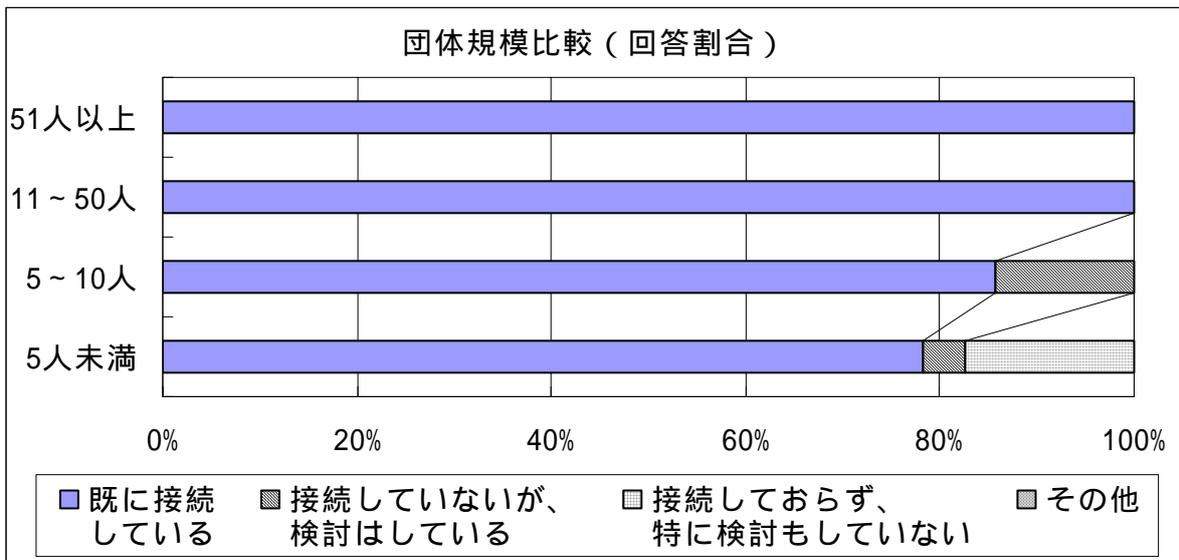
問3 について、団体規模別の比較を行いました。その結果、団体の従業員数が多いほど、様々なルートから情報を入手している傾向が見られました。従業員数が少ないほど、情報の入手手段が限定されているようですが、これについては、限られた従業員数では情報入手に人手を投入することが出来ないなどの事情があるのかもしれません。特に、小規模企業に向けた情報発信について、今後のあり方を検討する必要がありそうです。

問4 . 貴社・貴団体が今後、情報の入手手段として希望されるものはどれですか。該当する番号をすべて選んで、印をつけてください。

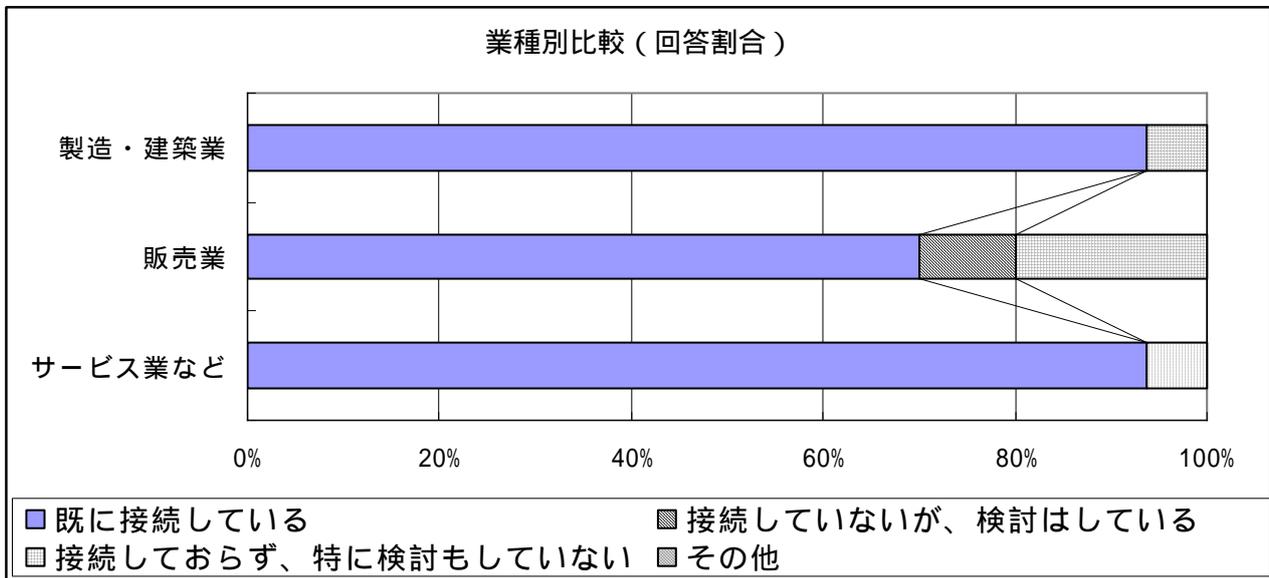


問4について、企業規模別の比較を行いました。問3の、現在の情報入手手段についての回答と同様、従業員数の大きな団体ほど、より広範な情報の入手手段を希望している傾向が明らかになりました。一方で、5～10人規模の団体において、行政からの情報入手を希望する団体が約70%となっており、規模の大きな団体と小さな団体の両方において、行政からのより一層の情報提供が求められているようです。

問5 . 貴社・貴団体では、インターネットに接続していますか。該当する番号を1つだけ選んで、印をつけてください。

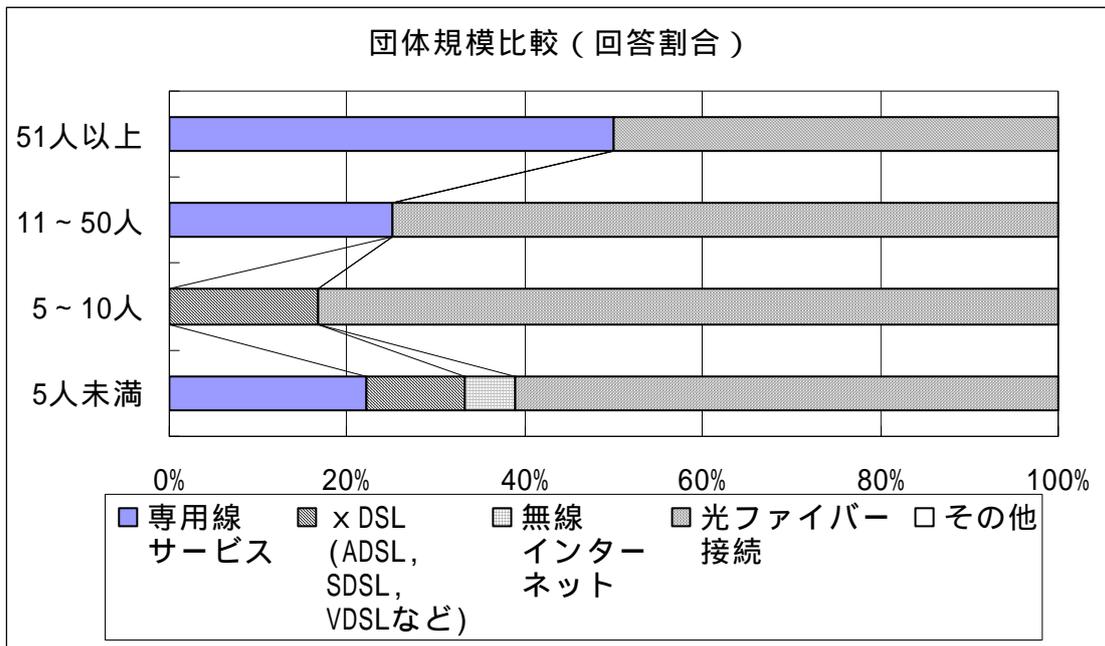


問5について、団体規模での比較を行いました。既にインターネットに接続している団体がほとんどでしたが、5～10人規模の団体では約15%（1団体）が、5人未満の規模では約5%（1団体）が、「接続していないが、検討はしている」と回答しました。また、5人未満の団体で、「接続しておらず、特に検討もしていない」という回答が約17%（4団体）ありました。

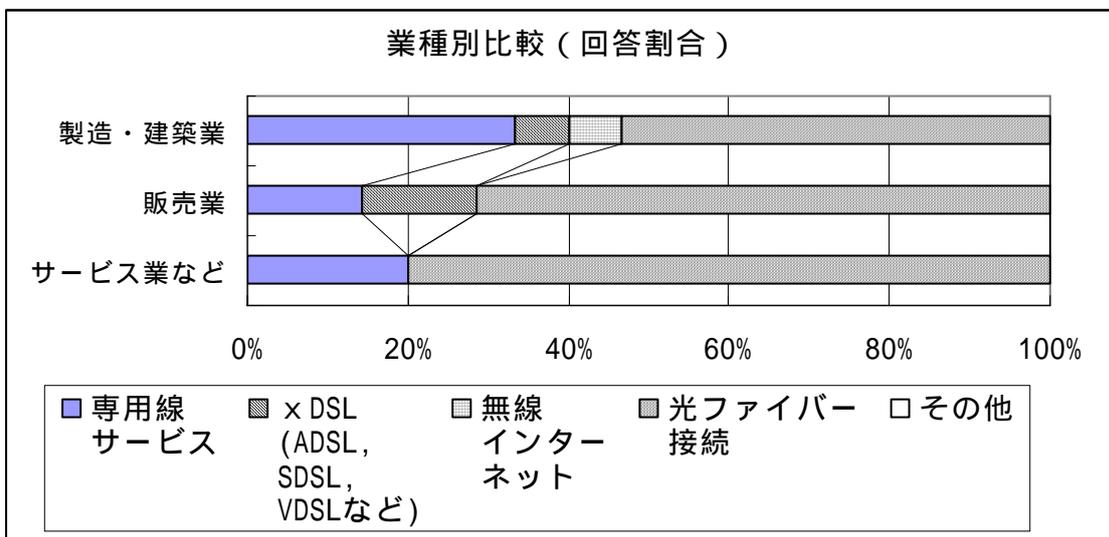


問5について、業種別での比較を行いました。その結果、インターネット接続の利用率は、製造・建築業及びサービス業などでは90%を超えていましたが、販売業では約70%に留まっていることが分かりました。

問7．貴社・貴団体のインターネット接続はどのような方式ですか。主なものを1つだけ選んで、印をつけてください。

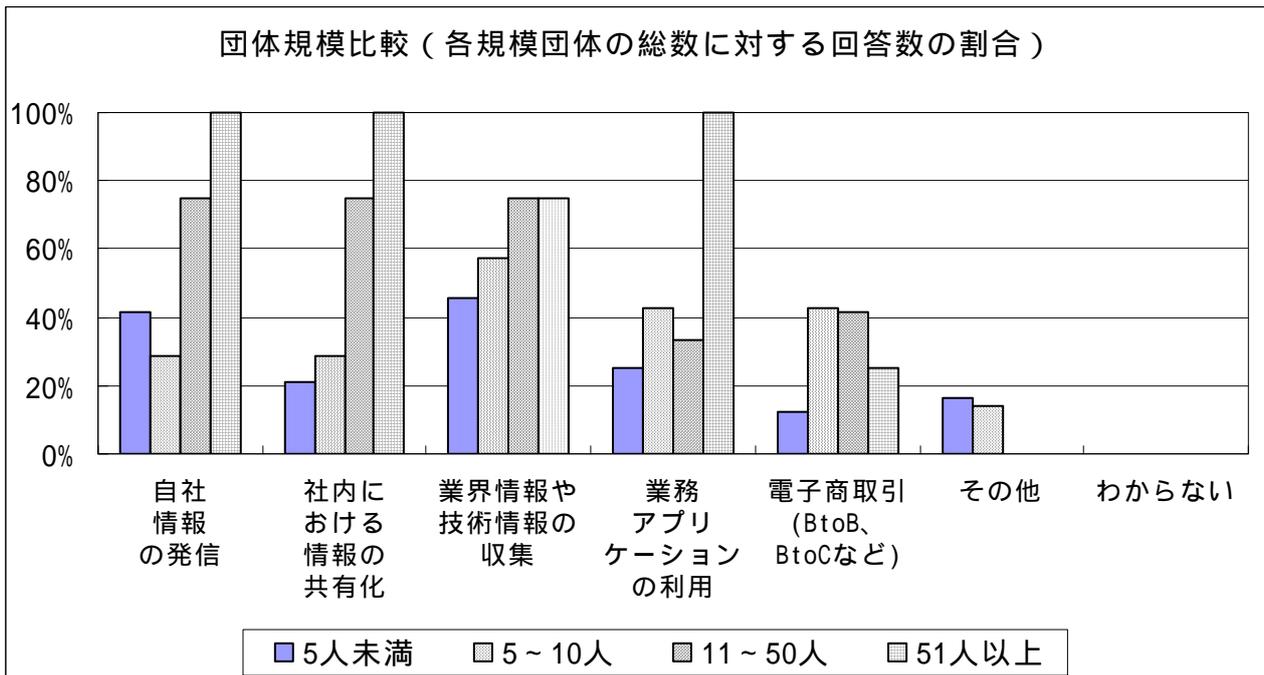


問7について、団体規模別の比較を行いました。全体では、光ファイバー接続が多かったのですが、専用線サービスも5～10人規模を除いた各規模で一定程度を占めており、特に従業員数51人以上の団体では半数が専用線サービスを利用していました。

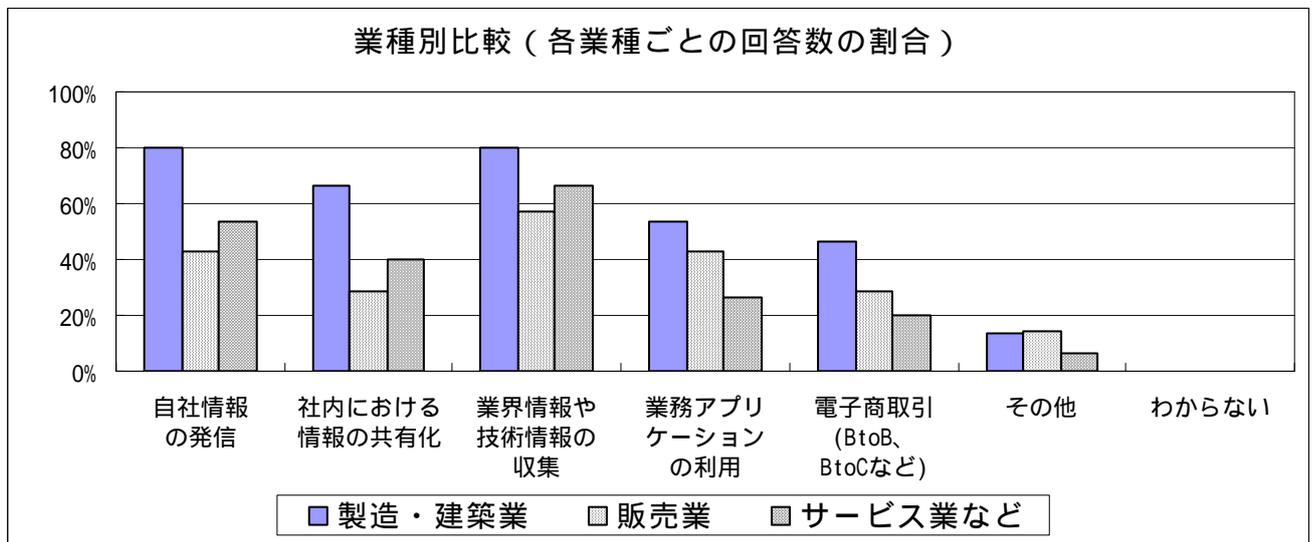


問7について、業種別の比較を行いました。その結果、専用線サービスの導入率は、製造・建築業、サービス業など、販売業の順に高いことが分かりました。また、光ファイバー接続については、サービス業など、販売業、製造・建築業の順でした。販売業では、xDSL接続についても約14%ありました。

問 8 . 貴社・貴団体でのインターネット接続の主な利用目的は何ですか。該当する番号をすべて選んで、印をつけてください。

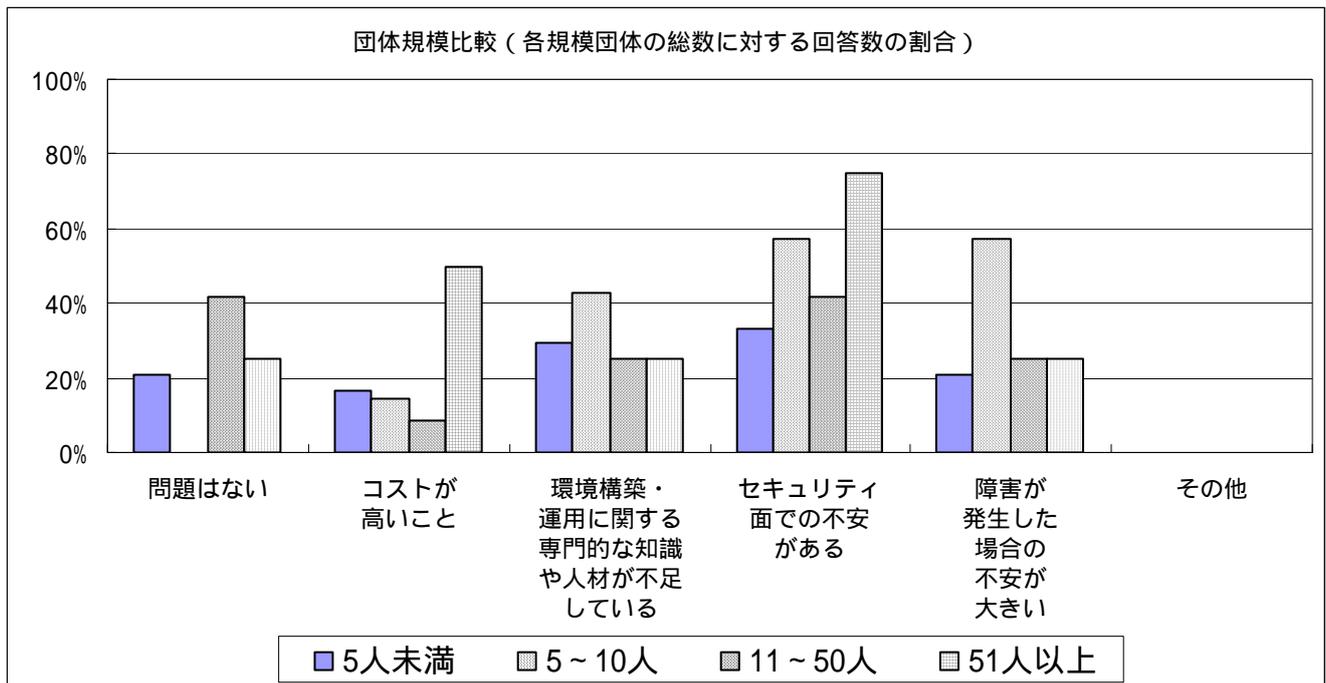


問 8 について、団体規模別の比較を行いました。その結果、団体規模が大きいほど、インターネットを様々な目的で利用している傾向が見られました。また、企業規模 10 人以下の団体では「業界情報や技術情報の収集」が最も大きな利用目的となりました。

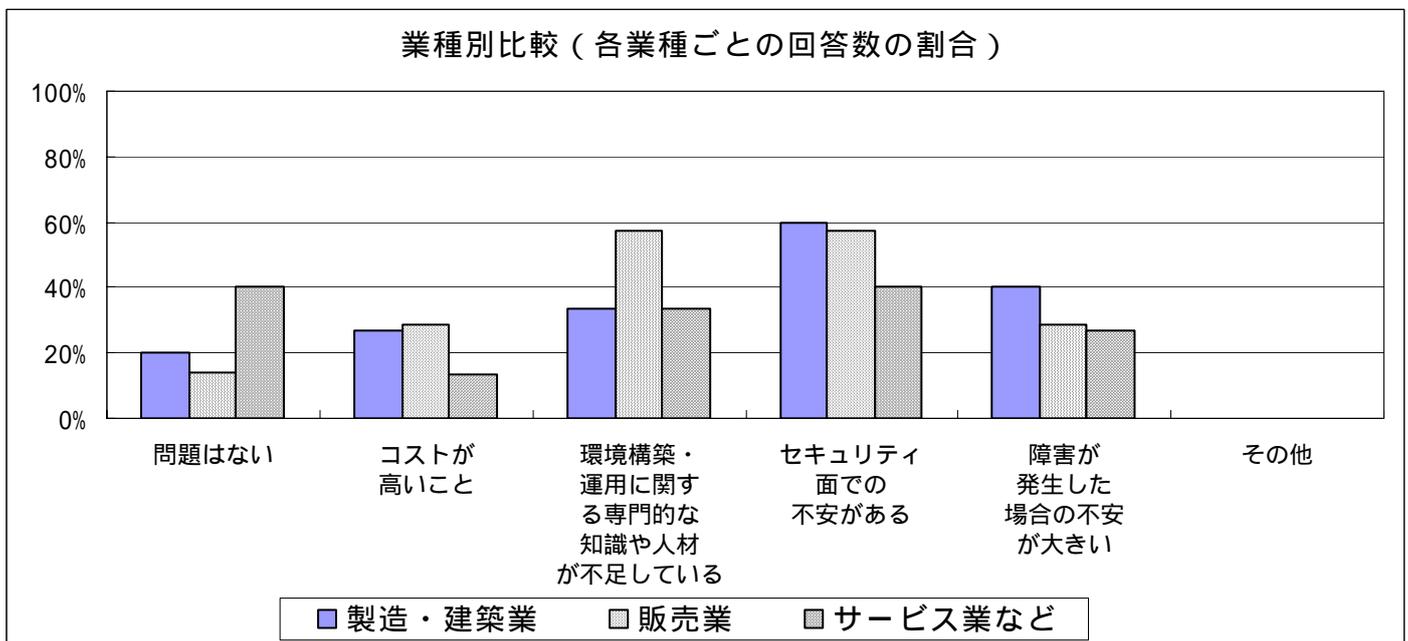


問 8 について、業種別に比較を行いました。その結果、製造・建築業において、他業種の団体よりも、よりインターネットを様々な目的で利用している傾向が見られました。特に、「自社情報の発信」については、他業種ではおよそ 50 % 以下であるのに対し、製造・建築業では 80 % に達していました。

問9．貴社・貴団体がインターネットを利用するにあたり、何か問題に感じておられることはありますか。該当する番号をすべて選んで、印をつけてください。

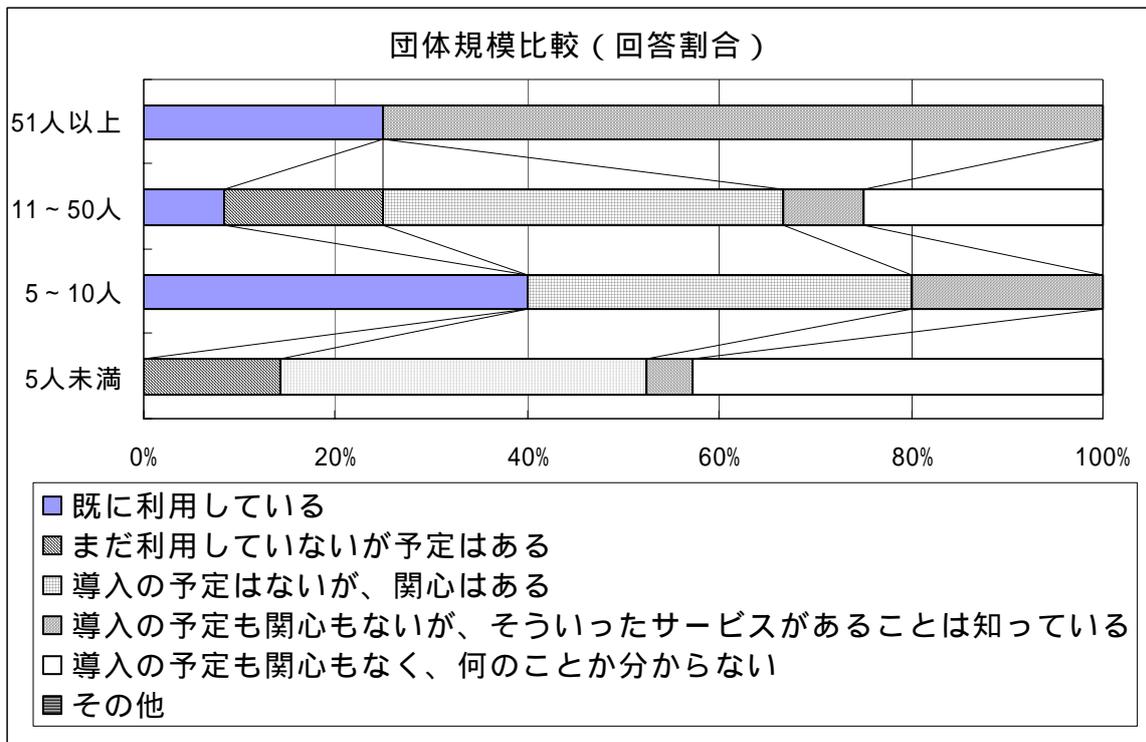


問9について、団体規模別に比較を行いました。その結果、どの団体規模でも「セキュリティ面での不安がある」という回答率が最も多いのは同じでした。その中でも、従業員数が51人以上の規模の団体では全体の75%がこの回答を選択しており、他の規模の団体と比較して最も高い値でした。従業員数が多くなるほど、全従業員に対して情報セキュリティのルールを徹底することが難しくなるなどの事情があるのではないかと考えられます。また、従業員数51人以上の団体において、「コストが高いこと」を挙げている団体が50%あり、情報化を進めるほど、そのための調達や維持管理等のコストが増加していくという問題があるものと考えられます。

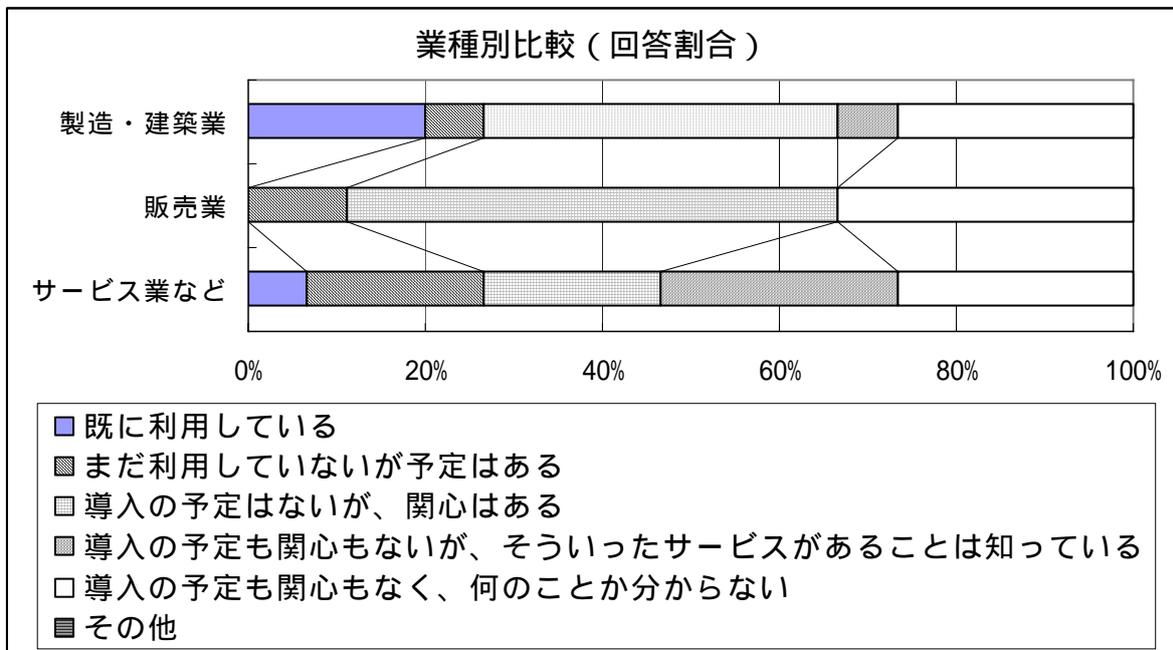


問9について、業種別での比較を行いました。その結果、他の業種と比べて販売業において、インターネットの利用に関して「環境構築・運用に関する専門的な知識や人材が不足している」という回答が多くなっていました。

問10. 貴社・貴団体では、クラウド・コンピューティング・サービスを利用されていますか。該当する番号を1つだけ選んで、印をつけてください。

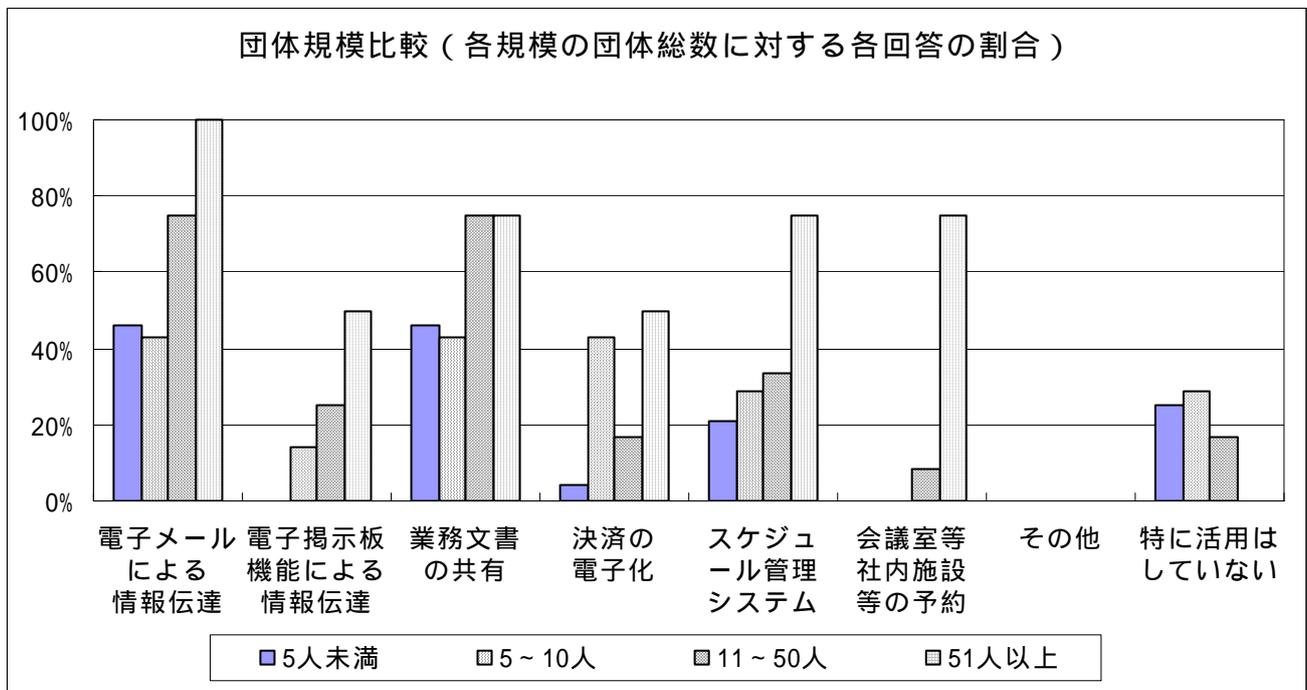


問10について、団体規模での比較を行いました。51人以上の団体では、25%の団体が「既に利用している」と回答している一方で、75%の団体は「導入の予定も関心もないが、そういったサービスがあることは知っている」と回答しています。一方で、50人未満の団体では、「既に利用している」団体もあれば、「導入の予定も関心もなく、何のことが分からない」という団体もあり、回答は様々でした。これについては、規模の大きな団体ではクラウド・コンピューティング・サービスの実情を理解した上で、導入の必要性を判断しているのに対し、規模の小さな団体ではクラウド・コンピューティング・サービスを既に活用している団体から、あまり関心も持っていない団体まで様々存在していることがわかります。



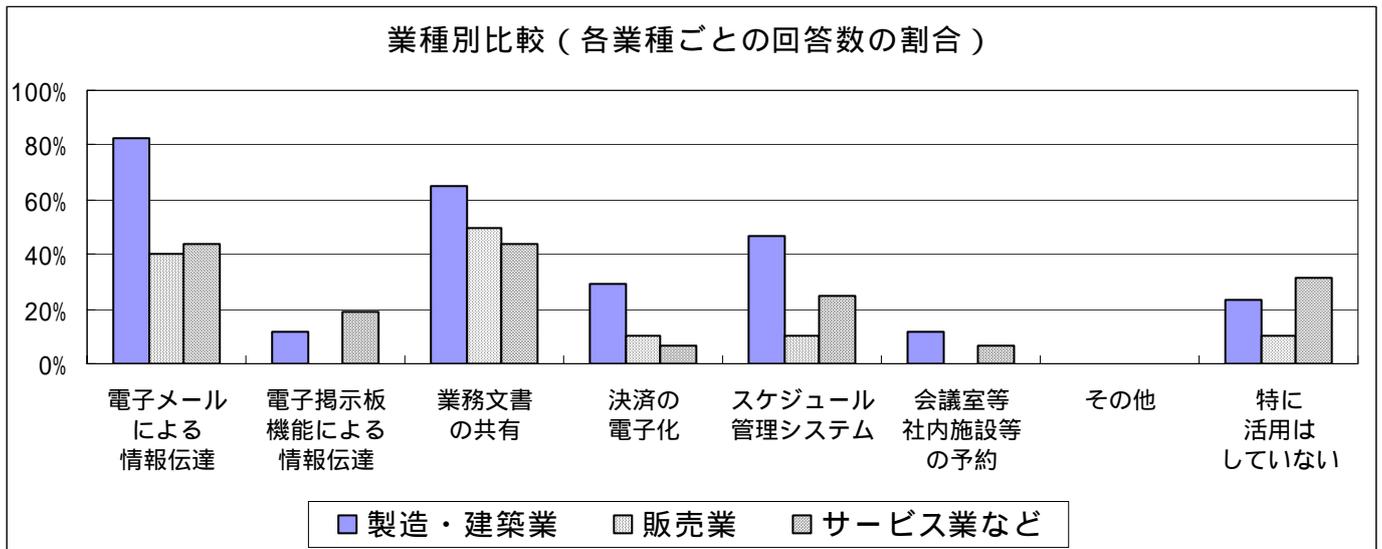
問10について、業種別に比較を行いました。その結果、製造・建築業の20%が、クラウド・コンピューティング・サービスを既に利用していると回答しました。販売業では、既に利用しているという回答はありませんでしたが、「まだ利用していないが予定はある」及び「導入の予定はないが、関心はある」という回答を合わせると約55%に達しており、関心の高さが伺えました。

問11. 貴社・貴団体では社内での情報共有にどんなサービスを活用していますか。該当する番号をすべて選んで、印をつけてください。



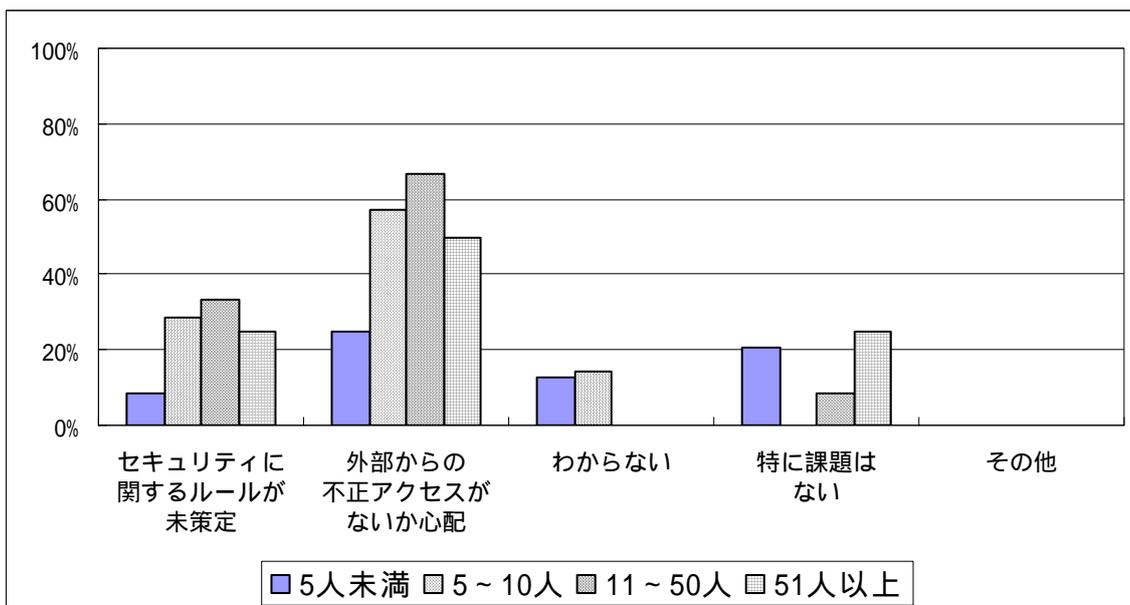
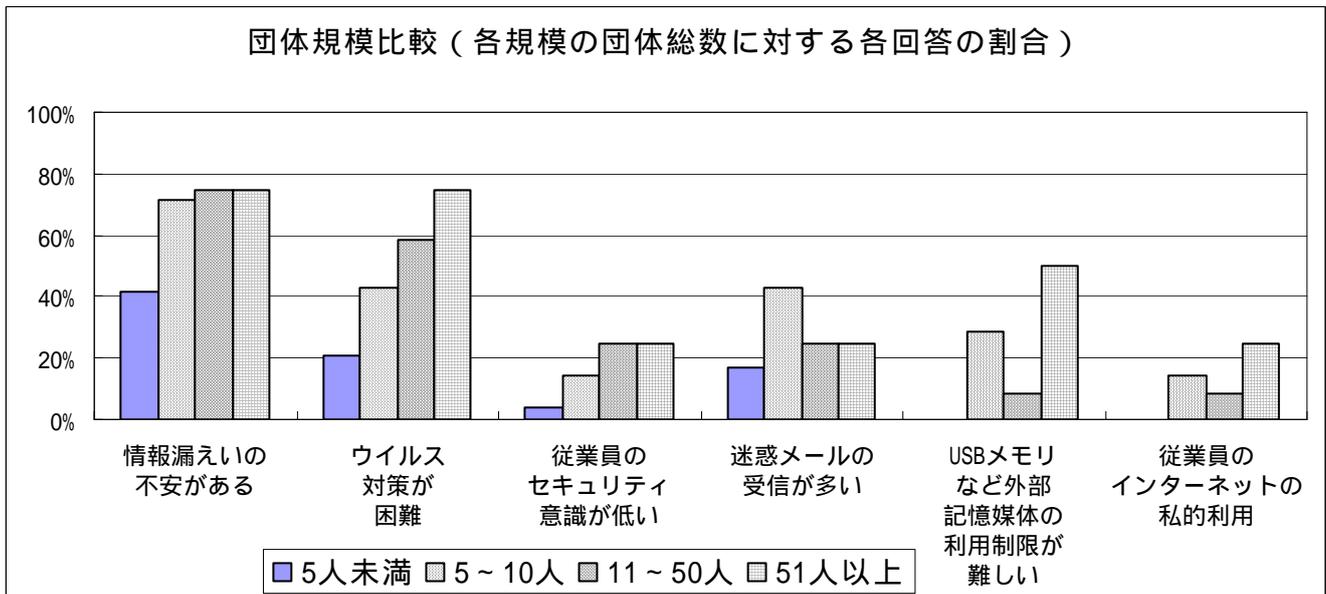
問11について、団体規模別での比較を行いました。すべての回答について、団体規模が大きいほど、より情報共有を進めていることが分かりました。特に従業員数5

1人以上の団体においては、「特に活用はしていない」という回答はありませんでした。



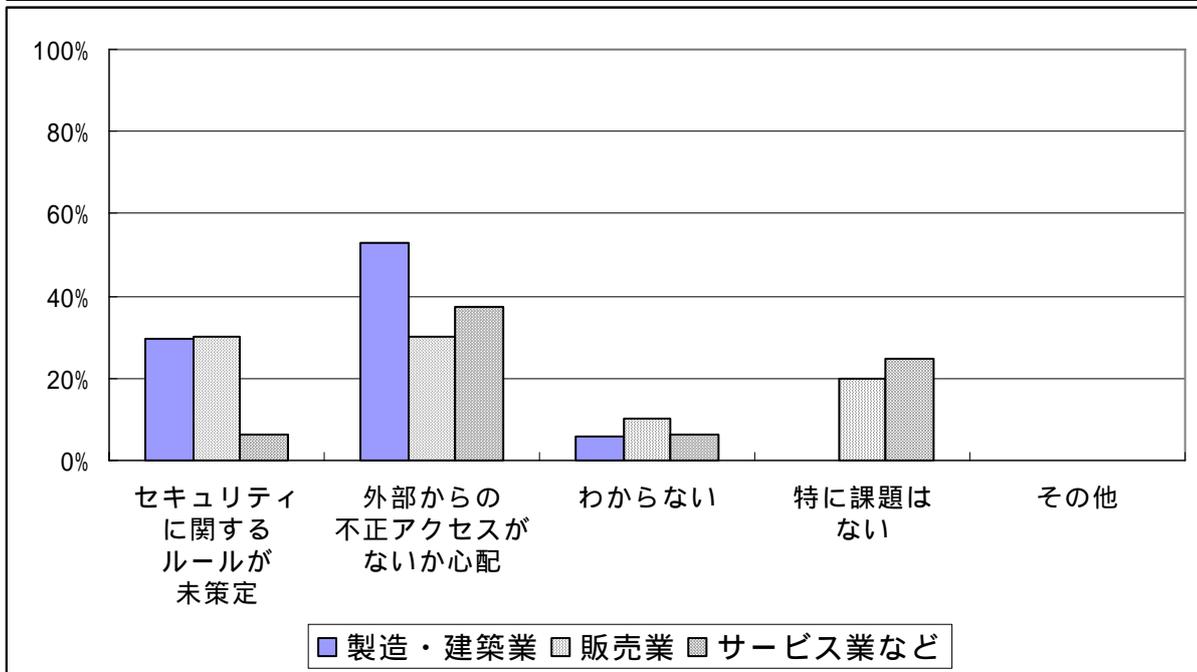
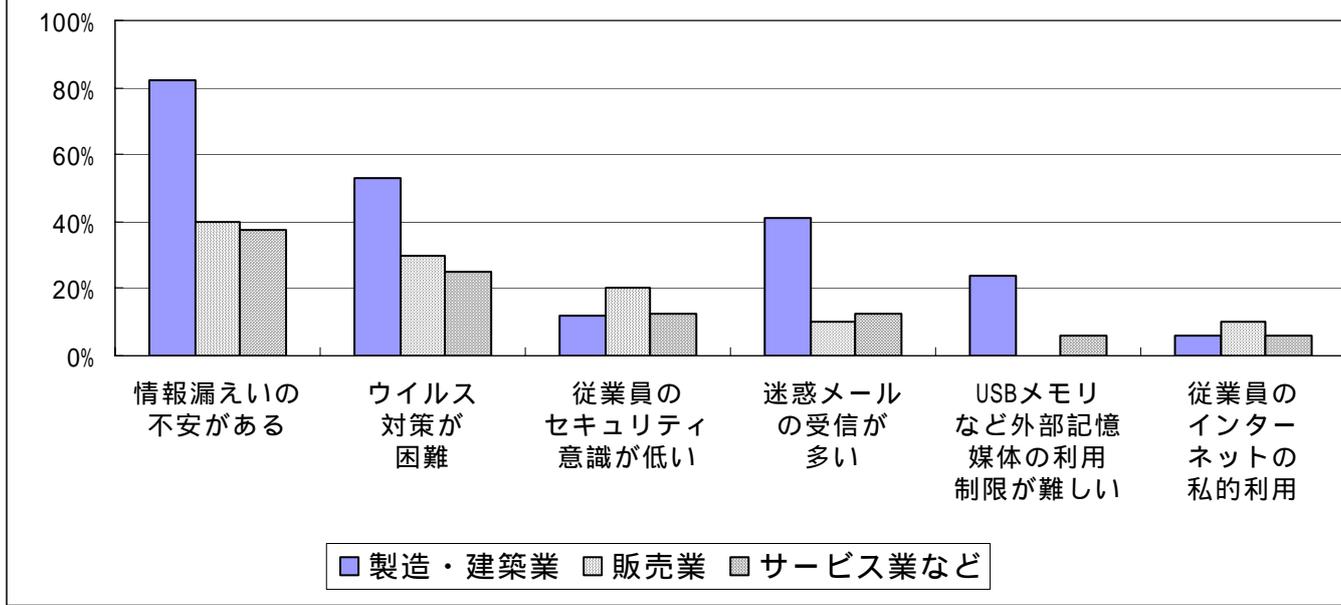
問11について、業種別に比較を行いました。その結果、製造・建築業において「電子メールによる情報伝達」や「業務文書の共有」、「スケジュール管理システム」などで利用率が高いことが分かりました。

問 12 . 貴社・貴団体では、情報セキュリティについてどのような点を課題と感じていますか。該当する番号をすべて選んで、 印をつけてください。



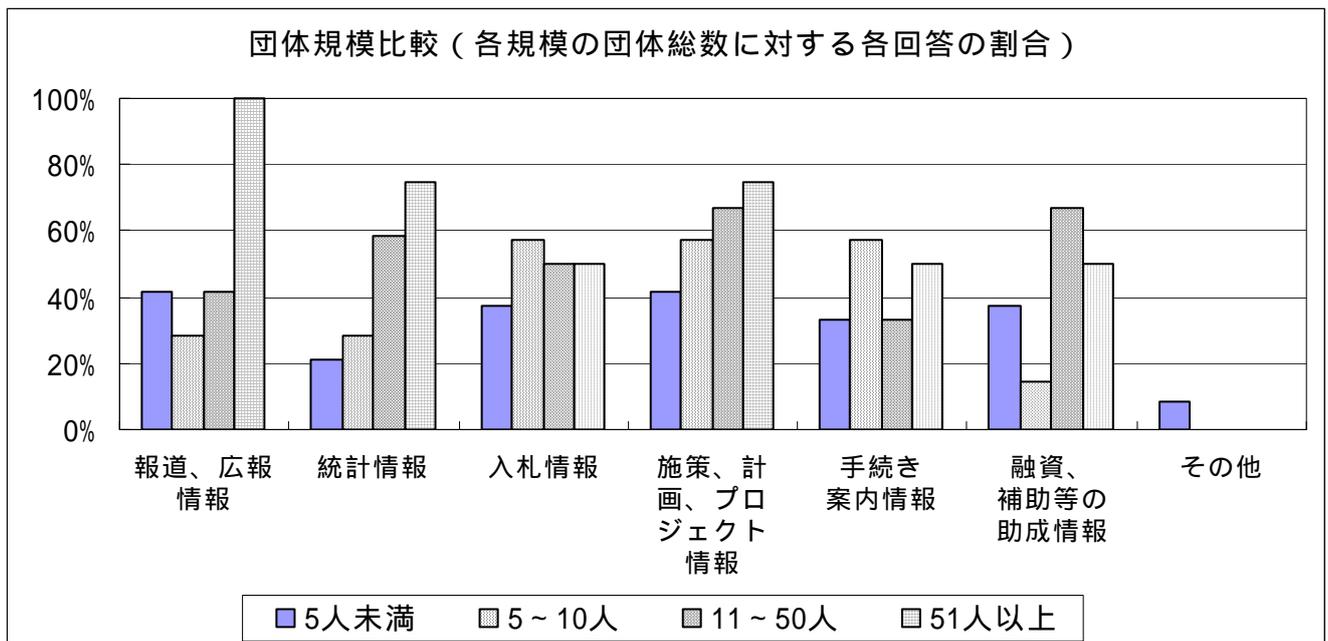
問 1 2 について、団体規模別に比較を行いました。その結果、特に「情報漏洩の不安がある」や、「ウイルス対策が困難」という選択肢について、団体規模が大きくなるほど課題と感じている傾向が見られました。一方で、従業員数が5人未満の団体では、より規模の大きな団体と比べると、あまり情報セキュリティに関する課題は感じていないようです。これについては、従業員が少数であることから、セキュリティに関する統制が、従業員の多い団体よりも取りやすいという理由が考えられます。

業種別比較（各業種ごとの回答数の割合）



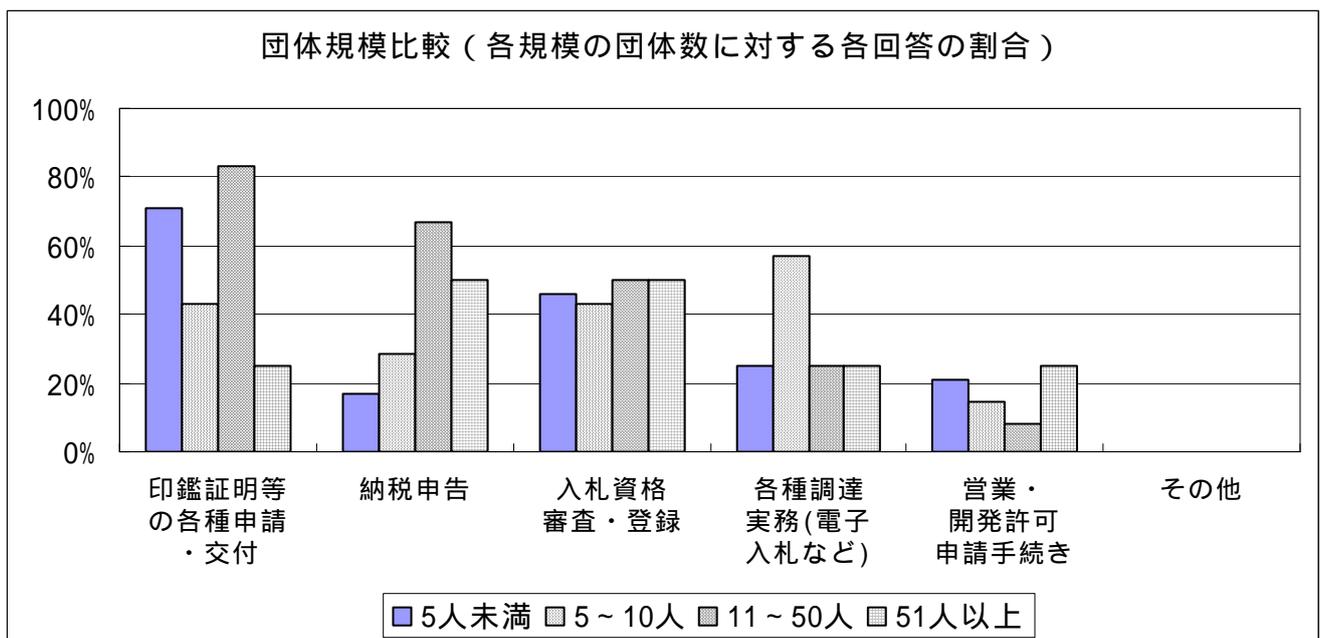
問12について、業種間での比較を行いました。その結果、全体の傾向として、製造・建築業の団体が、他の業種よりも情報セキュリティについて課題に感じていることが多いことが分かりました。これまでの回答からは、製造・建築業の団体が、他の業種の団体と比較して情報化に積極的である傾向が出ており、そのため情報化をあまり推進していない業種と比較すると、セキュリティに関する課題も生じてきているものと思われます。

問 13 . 行政が提供する情報で、入手したい情報は何か。該当する番号をすべて選んで、 印をつけてください。



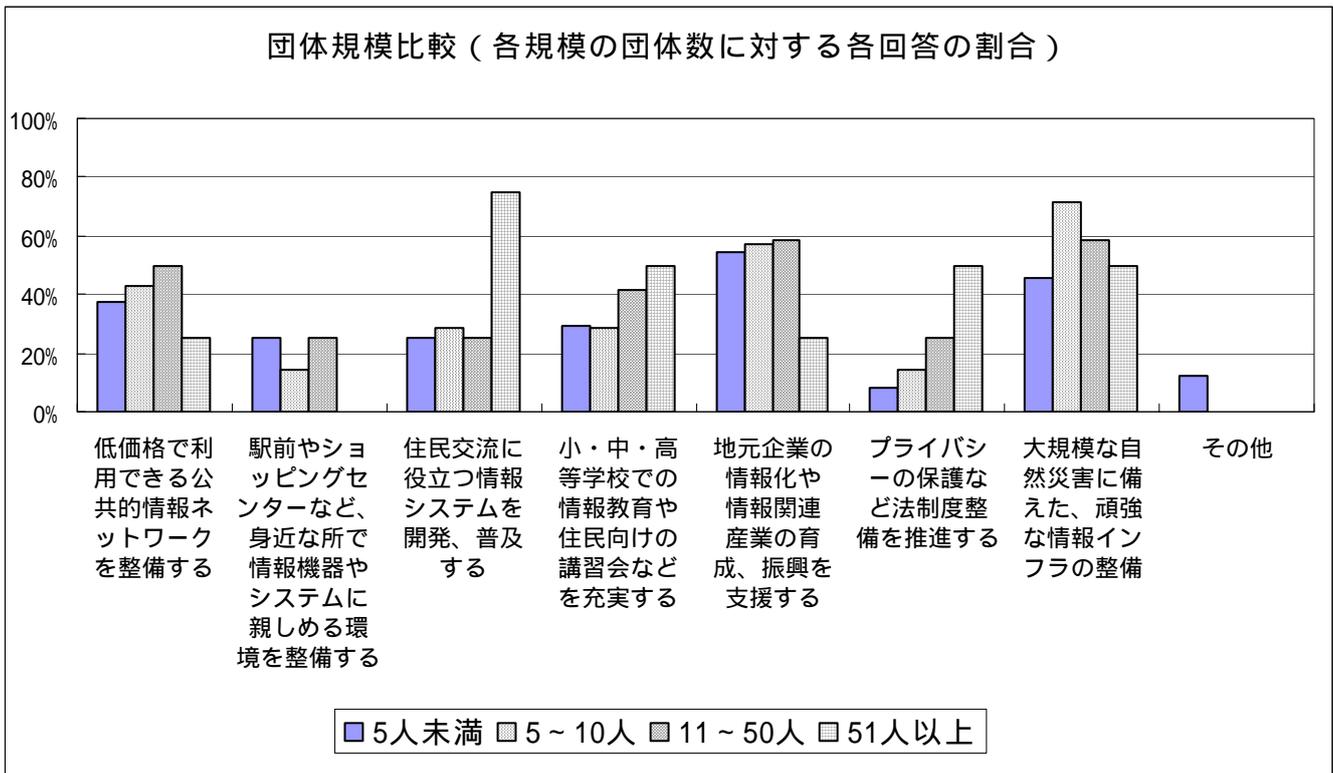
問 13 について、団体規模間での比較を行いました。その結果、「報道、広報情報」や「統計情報」、「施策、計画、プロジェクト情報」について、規模が大きい企業ほど、入手したいと考えている傾向が見られました。一方で、「入札情報」や「手続案内情報」については、団体規模との関連はあまり無いようでした。

問 14 . 行政手続きで、電子化を望むものは何か。該当する番号をすべて選んで、印をつけてください。

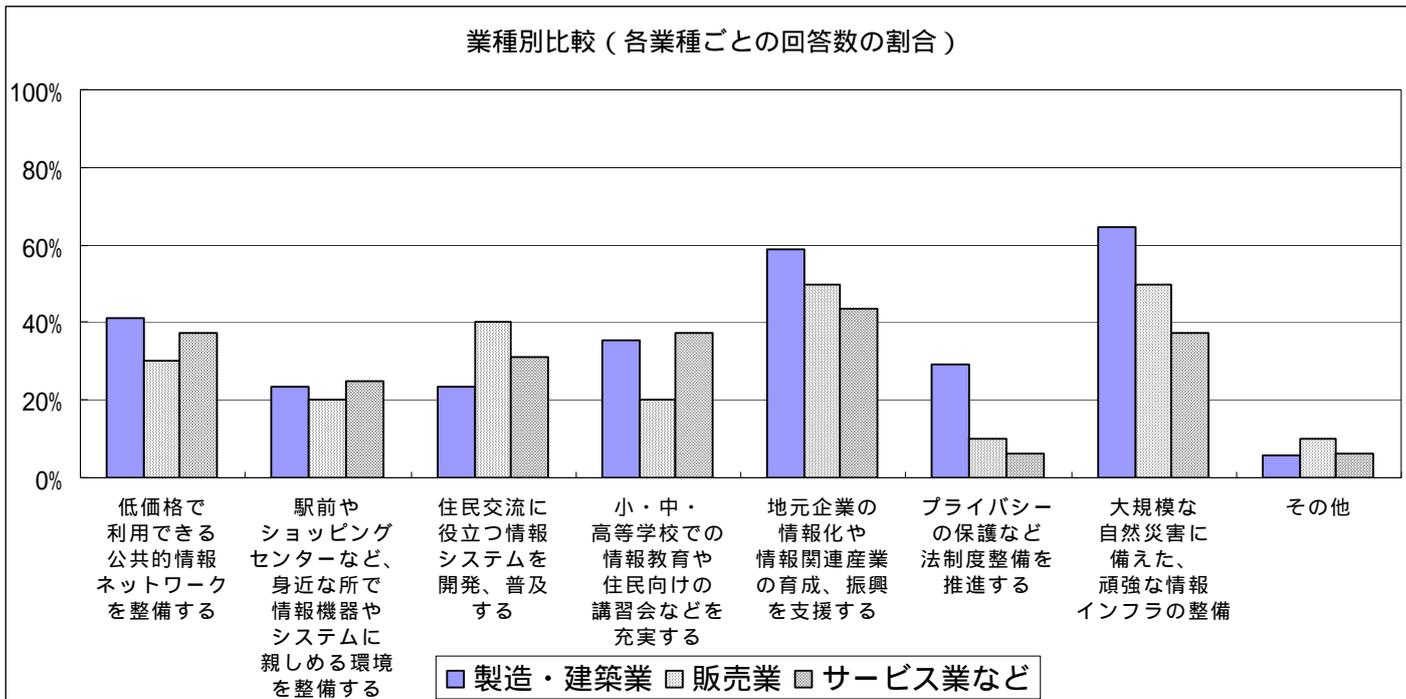


問14について、団体規模別の比較を行いました。その結果、納税申告について、規模の大きな団体で、より電子化を行うべきと考えている傾向が伺えました。その他の項目については、特に目立った傾向は読み取れませんでした。

問15. これからの社会では、行政はどういった情報化施策を進めていくべきと思いますか。該当する番号をすべて選んで、印をつけてください。

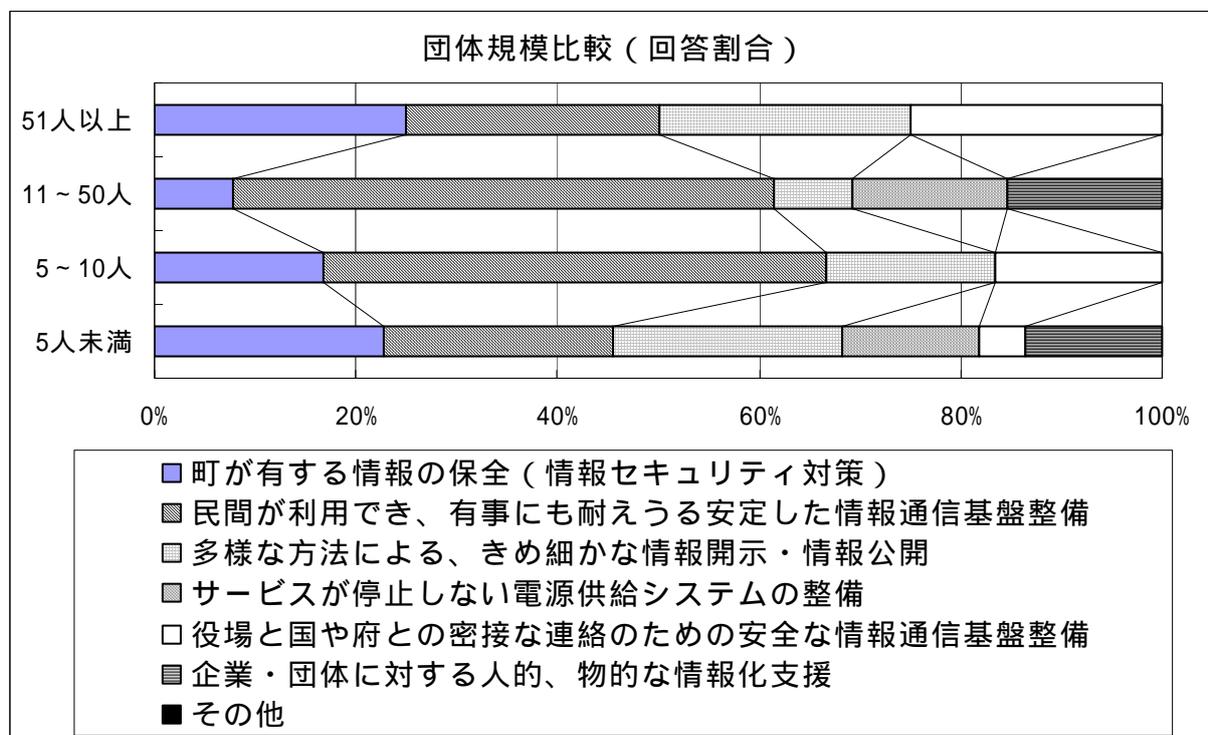


問15について、団体規模での比較を行いました。その結果、従業員数11～50人及び5～10人の規模の団体において、インフラ整備や企業支援についてより積極的に進めていくべきと考えている割合が多いことが読み取れました。また、「住民交流に役立つ情報システムを開発、普及する」という回答において、51人以上の規模の団体での要望が多かったことも分かりました。

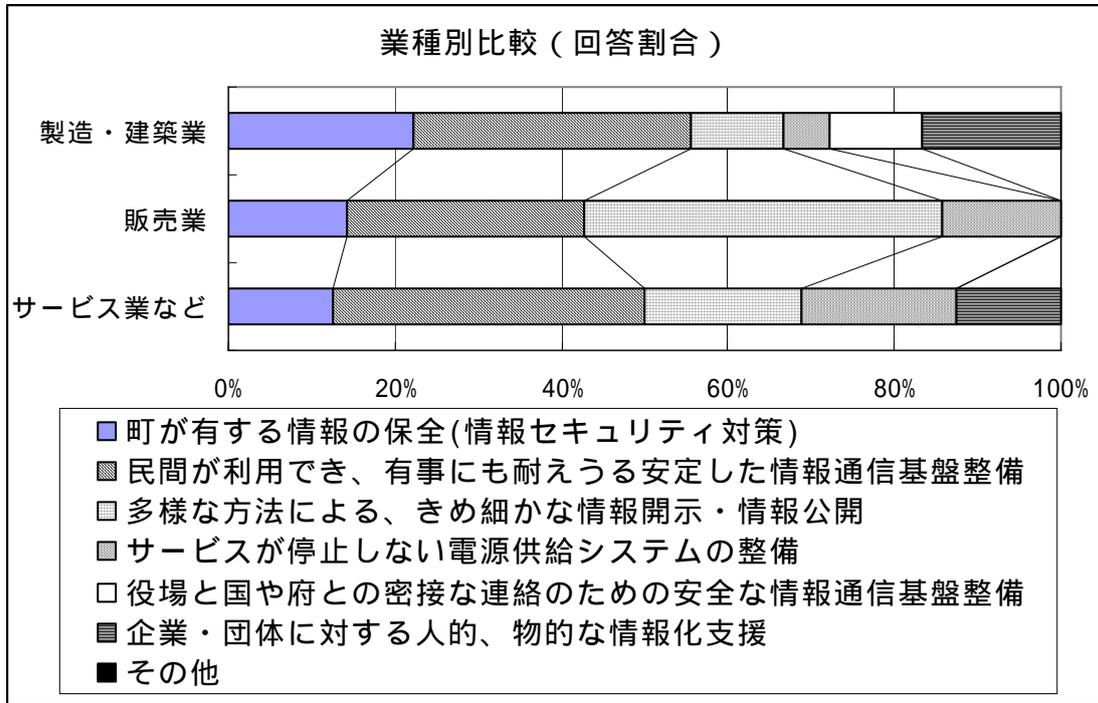


問 15 について、業種別の比較を行いました。その結果、インフラ整備や企業支援に関する回答で、製造・建築業による回答率が若干高い傾向が見られました。

問 16 . 企業・団体の安全安心な活動を確保するために、町の情報政策はたいへん重要なものと考えています。その中でも最重要と考える番号を 1つ だけ選んで、印をつけてください。

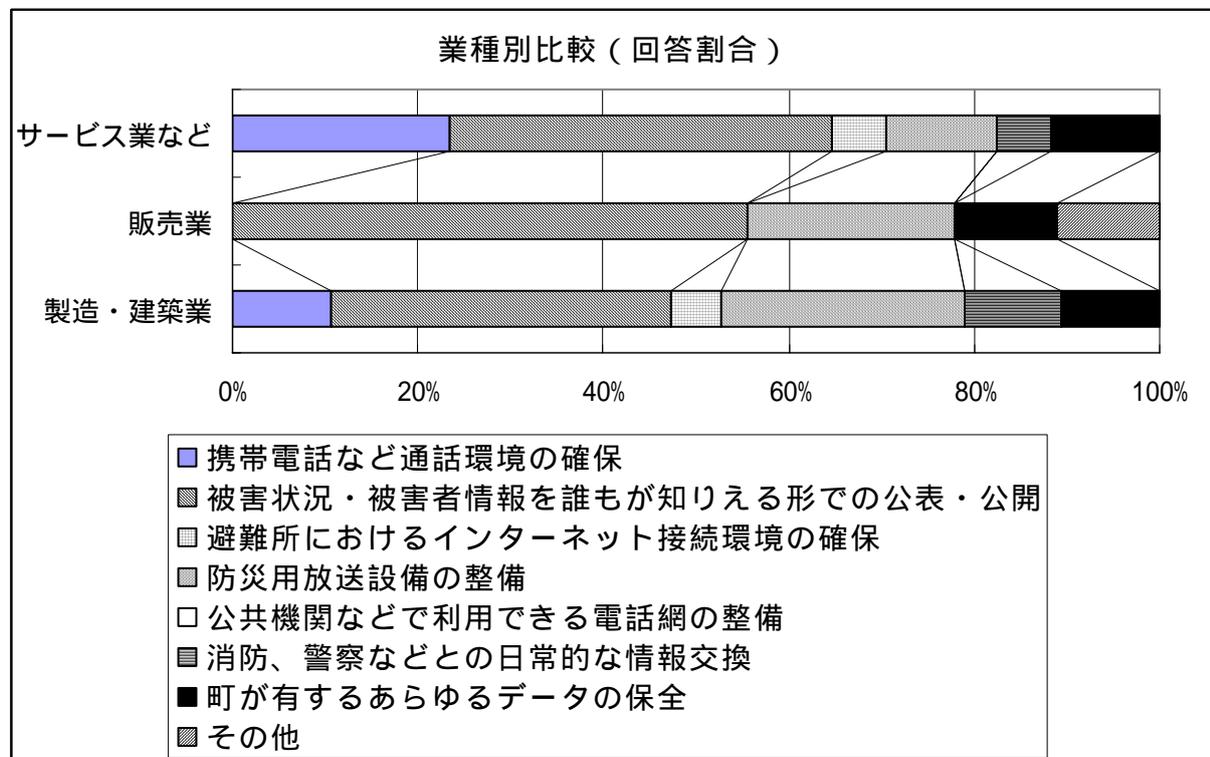
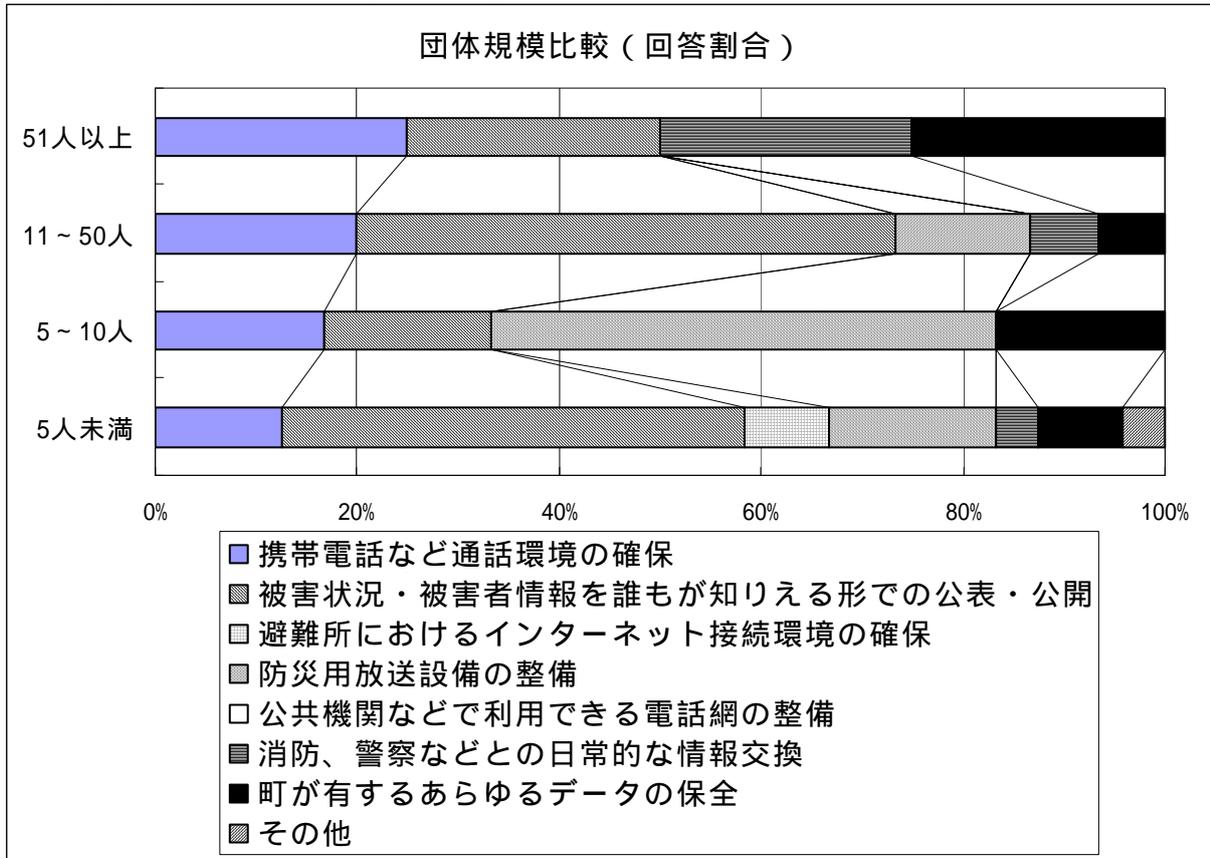


問16について、団体規模間での比較を行いました。その結果、11～50人規模、5～10人規模の団体の順で、「民間が利用でき、有事にも耐えうる安定した情報通信基盤整備」の回答が多くありました。



問16について、業種別での比較を行いました。他の業種と比較して、販売業において「多様な方法による、きめ細かな情報開示・情報公開」という意見が多くありました。その他では、特に目立った傾向は見られませんでした。

問 17 . 万一、地震や台風などの自然災害によって、被害が生じた場合、町の情報化に関連する施策の中で、もっとも重要と考えることは何ですか。該当する番号を 1 つだけ選んで、 印をつけてください。



問 17 について、団体規模間及び業種間での比較を行いました。その結果、それぞれの属性との間での一貫した傾向は何えませんでした。

以上、企業・団体に対するアンケート結果について、クロス分析を行いました。

その結果、規模の大きな団体と小さな団体では、情報化に関する意識や関心、導入の程度がそれぞれ異なっていることが分かりました。特に規模の大きな団体ほど、情報化を積極的に進めていることが分かりました。また、情報セキュリティについての回答からは、規模の大きい団体の方が小さな団体よりも、より情報セキュリティに不安を感じているという実態も分かりました。

一方で、情報化を進めることについては、従業員数5人未満の組織で肯定的な回答が多くなるなど、規模の小さな団体の中でも情報化を活用したいと考えている団体がいることも読み取れました。そんな中で、インターネットを導入していない理由として「運用に携わる人材の不足」を挙げるなど、環境的な要因のために情報化を活用できていないと見られる団体も一定数あり、精華町全体の情報化を考える際には、企業へ向けた技術支援も今後の課題となってくると考えられます。

また、業種別に見ると、製造・建築業において、他の業種よりも積極的に情報化を進めている傾向が見られました。一方で、販売業では他の業種よりも情報化を利用していない傾向が見られましたが、これにはアンケートに回答のあった販売業者の8割が5人未満の団体であり、上述の通り、団体規模による影響の方が大きく出ているのではないかと考えられます。

一方で、町からの行政サービスや情報サービスについての希望等では、団体規模や業種による大きな違いはあまり見られませんでした。団体規模が11～50人規模の団体を中心に、行政主導での情報インフラの整備を求める意見がやや多い傾向が見られました。コスト等の問題から、一団体では有事にも耐えうるような強固なインフラ整備までを行うのは難しい現状があると思われ。これについては、町でインフラの整備を行う以外にも、例えばクラウド・サービスの活用についての助言を行うなどの施策も考えられ、町としてどのような支援が可能であるのか検討を行っていく必要があります。